

## 都道府県・政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	障がい児等支援体制整備事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	21,728	障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備することにより、地域における発達支援体制の充実を図る。
北海道	生活支援	じん臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和55年度	8,528	人工透析療法を受けているじん臓機能障がい者の通院交通費に対して助成する。
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	2,200	日常的に医療的ケアや手厚い支援を必要とする重症心身障がい児(者)について、地域で生活するために必要となる社会活動への参加を確保するため、居宅以外の場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する。
北海道	生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	8,656	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る。
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助(障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助(障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,010	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
青森県	生活支援	社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	3,041	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
岩手県	生活支援	障がい者社会参加促進事業費(障がい保健福祉課)	不明	7,039	全国障害者スポーツ大会や障がい者週間事業など、障がい者の社会参加を促進するもの
岩手県	生活支援	身体障がい者福祉活動推進費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	2,971	身体障がい者相談員の設置及び在宅進行性筋委縮症者に対する相談・指導を行うもの
岩手県	生活支援	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助(障がい保健福祉課)	平成16年度	499	重度障がい者が居宅サービスを利用せず、家族による介護で生活している場合に、家族への慰労手当を支給する市町村に対し補助を行うもの
岩手県	生活支援	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助(障がい保健福祉課)	昭和44年度	2,120	重症心身障がい児施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されている「いこいの家」の運営費を補助するもの
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業 (障害福祉課)	昭和47年度	109,705	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 (障害福祉課)	平成9年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。
宮城県	生活支援	生活介護事業所特別処遇支援費補助事業 (障害福祉課)	平成9年度	5,568	生活介護事業所(通所のみ)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。
宮城県	生活支援	重度身体障害者ケア付き住宅運営事業 (障害福祉課)	平成10年度	市町村振興総合補助金メニュー	重度の障害者地域で安心して生活できるよう障害者自身に適したケア付き住宅を提供する。
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
宮城県	生活支援	障害児(者)相談支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	58,783	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する。
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	6,525	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止する。
宮城県	生活支援	社会的引きこもりケア体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,612	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、保健所で専門相談及び研修会を実施し、地域支援体制を整備する。
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン設置運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	市町村振興総合補助金メニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する。
宮城県	生活支援	地域精神保健福祉対策事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,607	保健所において精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う。
宮城県	生活支援	特定相談指導等事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,707	保健所においてアルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及を行うほか、アルコールや思春期関連問題などの専門研修に職員を派遣する。
秋田県	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業(健康推進課)	平成22年度	1,698	身体障害者手帳交付対象とならないが、現に中軽度の聴覚障害を持つ児童が補聴器を購入した場合に、その費用の一部を助成し、補聴器の装用による言語の習得やコミュニケーション力を促進する。
秋田県	生活支援	私立幼稚園運営費補助金(特別支援教育補助) (幼保推進課)	昭和53年度	4,375	障害児または特別支援教育を要する幼児の就学の機会の拡大を図るとともに、当該幼児の就園する私立幼稚園における特別支援教育の充実、振興及び保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立幼稚園及びその設置者に対して交付。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費 (障がい福祉課)	昭和53年度	32,016	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業 (障がい福祉課)	平成7年度	525	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する。
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業 (障がい福祉課)	平成10年度	12,320	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障がい福祉課)	昭和40年度	10,465	長崎県で開催される第14回全国障害者スポーツ大会に、本県選手団を派遣する。
福島県	生活支援	公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金 (障がい福祉課)	平成10年	3,343	本県の障がい者スポーツの振興を推進する中核的組織である(公財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費の一部補助を行う。
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業(障がい福祉課)	昭和49年度	1,822,231	重度心身障がい者(身体:1～2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2～3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)。
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業(障がい福祉課)	昭和56年度	11,875	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)。 治療材料費:月限度額3,000円衛生器材費:月限度額4,000円
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業(障がい福祉課)	昭和57年度	28,474	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する。 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)。 月限度額25,000円
福島県	生活支援	福祉サービス第三者評価事業(福祉監査課)	平成17年度	532	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成9年度	279	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成5年度	6,793	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
茨城県	生活支援	心の電話相談推進事業費 (障害福祉課)	平成4年度	3,507	近年の社会生活環境の複雑化などに伴うストレスの増大等により、うつ病が増加していることから、県民が気軽にこころの健康づくりについて相談できる体制を整備し、県民の心の健康の保持・増進を図る。
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	25,115	知的・身体・精神に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対して、手当(3,000円/月:県1/2、市町村1/2)を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
茨城県	生活支援	オストメイト対策事業費 (障害福祉課)	平成9年度	9,736	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する。
栃木県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業 (障害福祉課)	平成25年度	1,750	市町が行う軽度・中等度難聴児への補聴器購入費等助成事業(補聴器の購入又は修理に要する費用)に対し、補助金を交付する。
栃木県	生活支援	栃木県民福祉のつどい開催事業(保健福祉課)	平成7年度	810	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
栃木県	生活支援	特別支援教育充実事業(特別支援教育室)	平成24年度	1,050	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーを派遣する。
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	4,200	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する。
群馬県	生活支援	利用者負担額補助 (障害政策課)	平成19年度	2,889	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	グループホーム設備整備費 (障害政策課)	平成18年度	4,800	グループホームを新規設置する場合の初度備品購入費を助成する。
群馬県	生活支援	グループホーム等改修費補助 (障害政策課)	平成25年度	10,000	賃貸建物を借り上げてグループホーム事業を行う場合に、必要な消防法・建築基準法上必要な改修、間取り変更や老朽化への対応のための改修等のうち、定員増を伴うものを助成する。
群馬県	生活支援	障害児入所給付費利用給付金事業 (障害政策課)	平成19年度	818	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、利用者負担の軽減を図る。
群馬県	生活支援	グループホーム設備整備費 (障害政策課)	平成18年度	4,800	グループホームを新規設置する場合の初度備品購入費等経費を助成する。
群馬県	生活支援	グループホーム等改修費補助	平成25年度	10,000	賃貸建物を借り上げてグループホーム事業を行う場合に、必要な消防法・建築基準法上必要な改修、間取り変更や老朽化への対応のための改修等のうち、定員増を伴うものを助成とする。
群馬県	生活支援	地域活動支援センター施設整備費補助 (障害政策課)	平成19年度	12,150	日中活動の場として、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行う地域活動支援センターの施設整備費に対して助成する。
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業 (障害政策課)	昭和57年度	23,077	じん臓または小腸機能に障害のある人が、人工透析法、中心静脈栄養法等のために通院する際の交通費を支給する。
群馬県	生活支援	在宅重度身体心障害者等デイ・サービス事業 (障害政策課)	平成2年度	55,784	既存の日中活動事業所等への通所が困難な重度心身障害者等に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業 (障害政策課)	平成6年度	11,990	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(心身障害児集団活動・訓練事業) (障害政策課)	平成9年度	10,278	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(登録介護者事業・サービスステーション事業) (障害政策課)	平成7年度	49,501	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を依頼し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
群馬県	生活支援	身体障害者福祉推進事業委託 (障害政策課)	平成7年度	9,371	身体障害者福祉活動推進員及び結婚相談員を配置し、身体障害者の各種社会参加促進事業の企画推進及び身体障害者の結婚を促進するための事業を行う。
群馬県	生活支援	知的障害者福祉活動推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	3,720	知的障害者福祉活動推進員を配置し、知的障害児者に対する各種援助事業や相談を行う。
群馬県	生活支援	聴覚障害者福祉推進事業補助 (障害政策課)	平成14年度	2,339	聴覚障害者の自立と社会参加促進を目的として、教養講座の開催、FAX・メール中継、聴覚障害者ホームヘルパーの活動支援及び手話通訳士の資格取得の支援を行う事業に対して補助する。
群馬県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ委託 (障害政策課)	昭和51年度	280	障害児の親が組織する団体に委託し、障害児とその保護者、指導員等が宿泊で療育訓練・生活指導訓練・カウンセリング等の療育方法を学ぶためのキャンプ事業を行う。
群馬県	生活支援	障害児子育て支援事業補助 (障害政策課)	昭和46年度	372	障害児の保護者が組織する団体が行う在宅の障害児及びその保護者を対象とした交流事業、研修事業などに対して補助する。
群馬県	生活支援	身体障害者用介護機器展示普及 (障害政策課)	平成10年度	133	福祉機器に対する理解と普及の促進を図るため、社会福祉総合センターに展示する介護機器を借り上げる。
群馬県	生活支援	施設機能強化推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	4,361	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	児童発達支援センター 自動車燃料費補助 (障害政策課)	昭和51年度	1,601	児童発達支援センター利用児送迎用のバス等の燃料費の補助を行い、施設運営の安定を図る。
群馬県	生活支援	宿泊型自立訓練事業所体験利用事業(障害政策課)	平成24年度	960	宿泊型自立訓練事業所の利用促進のため、体験利用にかかる経費の一部を補助する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	難聴児補聴器購入支援事業(障害政策課)	平成25年度	1,700	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。
埼玉県	生活支援	聴覚障害児聴能訓練事業費 (障害者福祉推進課)	昭和51年度	41,129	就学前の聴覚障害児を対象に、早期に聴能訓練を行い、言語の発達やコミュニケーション能力の形成を図るもの。
埼玉県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費 (障害者福祉推進課)	平成24年度	3,871	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の言語やコミュニケーション能力の機会の確保に資するため、同児の補聴器購入費用等助成事業を行う市町村(除く指定都市。)に、その事業費の一部を補助する。
埼玉県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (障害者福祉推進課)	昭和43年度	1,500	県内在住の身体障害者補助犬使用者に、厚生労働省が定めた「身体障害者補助犬の衛生確保のための健康管理ガイドライン」に規定されている健康診断、予防接種、疾病等の治療にかかる経費(医療費)を助成する。
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費(障害者福祉推進課)	昭和54年度	13,120	障害者団体等が障害者のための更生訓練、研修旅行、レクリエーション等の社会参加を行う場合の移動手段としてリフト付きバスを運行する。
埼玉県	生活支援	難聴児生活相談事業 (障害者福祉推進課)	昭和46年度	486	親の会の協力を得て、難聴児とその保護者等を対象に児童の成長過程に応じた教育・生活等に関する相談事業を行う。
埼玉県	生活支援	発達障害児親支援事業 (福祉政策課)	平成23年度	2,090	子供の発達や行動が気になるなど、子育てに悩んでいる親を対象に育児のコツやストレスの緩和方法を学ぶ子育て講座を開催する。
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助 (障害者支援課)	昭和63年度	37,219	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム事業」を実施する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助) (障害者支援課)	平成15年度	31,482	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対して補助する



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	暮らし体験事業 (障害者支援課)	平成18年度	473	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	超重症心身障害児短期入所促進事業 (障害者支援課)	平成21年度	2,970	医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児を受け入れた短期入所事業所や日中一時支援事業所に対して上乗せ補助する。
埼玉県	生活支援	障害者地域生活サポート事業(障害者支援課)	平成10年度	97,650	障害者やその家族を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成する市町村に対して補助金を交付する。
埼玉県	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業費 (障害者支援課)	平成17年度	15,686	全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活全般にわたる介助サービスを提供するために、介助人を派遣した市町村に対して補助する。
埼玉県	生活支援	地域活動支援センター運営費補助 (障害者支援課)	平成19年度	274,591	障害者の社会参加の促進を図るため、市町村が行う地域活動支援センター(県が定める基準を満たすもの)の運営費助成に要する経費の一部を補助する。
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業 (高齢介護課)	昭和63年度	11,435	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担軽減を図るため、福祉用具などの展示・相談・研修等を行う。
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	289,949	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターの管理運営費。
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費 (国保医療課)	昭和50年度	7,912,231	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担(他の法令による医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対する補助。
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費 (保健医療政策課)	平成11年度	1,941,926	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導役割を果たす人材を確保するための法人の管理運営費。
埼玉県	生活支援	アーティストボランティアコンサート事業 (文化振興課)	平成10年度	2,523	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費 (運転免許試験課)	昭和63年度	4,129	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金 (障害福祉課)	平成4年度	28,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する。
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助 (障害福祉課)	昭和61年度	228,300	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する。
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	60,300	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	109,200	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う。
千葉県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	94,800	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者)等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う。
千葉県	生活支援	強度行動障害者等県単加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	15,000	居宅・通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者(児)を受け入れ支援する民間入所施設で、国の強度行動障害者(児)に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い、処遇困難者の受け皿の拡充を図る。
千葉県	生活支援	重度心身障害児(者)短期入所等特別支援事業(短期入所及び通所施設) (障害福祉課)	平成22年度	3,000	短期入所事業所及び通所施設で看護師を配置した場合に補助することにより、在宅で生活する医療的ケア等の必要な重度心身障害児(者)への支援の強化と家族負担の軽減を図る。
千葉県	生活支援	強度行動障害のある方への支援体制構築事業 (障害福祉課)	平成24年度	4,289 (債務負担行為 設定:25年度～ 27年度)	強度行動障害のある方が地域で生活できるように、障害特性に応じた、構造の工夫をしたグループホームの整備費用とそのホームで生活する方を支援する生活支援員を配置するための費用を一体的に助成し、強度行動障害のある方への支援方法を検証する。事業期間は、平成25年度から27年度まで。(24年度は事業実施法人を公募により選定した。)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	障害者生活ホーム等運営事業 (障害福祉課)	昭和61年度	51,500	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する。
千葉県	生活支援	短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業 (障害福祉課)	平成19年度	5,000	強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する。
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	28,900	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助、送迎加算を実施する。
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成20年度	2,000	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する。
千葉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	41,058	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する。
千葉県	生活支援	障害者スポーツレクリエーションセンター運営事業 (障害福祉課)	平成18年度	20,118	障害者のスポーツ・文化活動を通じての自立や社会参加の促進に資するため、千葉県における障害者のこれらの活動の中心的施設として、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営する。
千葉県	生活支援	知的障害者職親協議会補助 (障害福祉課)	昭和53年度	520	知的障害者職親協議会が実施する職親地域交流及び各種研修会への補助、並びに職親保険事業に要する経費に対して補助し、知的障害者職親制度の推進と普及を図ると共に併せて職親の資質向上を図る。
千葉県	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成事業 (障害福祉課)	不明	116	精神障害者に係る研修の未受講生が多く研修希望者が多いこと、及び市町村等から同研修の修了者を多く求めていることから未受講生に対して継続して研修し、ヘルパーの充実、資質の強化を図る。
千葉県	生活支援	千葉県身体障害者福祉会運営費補助事業 (障害福祉課)	不明	6,572	身体障害者の円滑な地域生活や自立を促進するため、更生相談や各種福祉事業を実施している千葉県身体障害者福祉協会の事業の円滑化を図ることを目的とし、人件費及び事業費の一部補助を行う。
千葉県	生活支援	指定障害福祉サービス事業所等への集団指導 (障害福祉課)	平成23年度	537	県で指定している「指定障害福祉サービス事業者」に対して、自立支援給付に係る費用等について、集団で広く指導を行うことにより、事業者の適正運営を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	障害のある子どもの交流事業補助金 (障害福祉課)	平成23年度	900	障害児施設等に入・通所している児童の社会性や相互理解の促進を図るため、障害児が参加し、児童間の交流がある事業を実施する団体に対して補助を行う。
千葉県	生活支援	発達障害児早期支援体制整備事業(保育所・幼稚園等指導者研修事業) (障害福祉課)	平成24年度	634	障害のある子どもについての支援については、その特性に応じ、できるだけ身近な地域で行われることが望ましいことから、保育士や幼稚園教諭等を対象に、障害の基礎知識、他の機関との連携、各種援助技法等の研修を実施する。
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	960	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者、サービス管理責任者、支援員等を対象とする研修や実地指導を行う。
千葉県	生活支援	強度行動障害者施設整備(改修)費補助 (障害福祉課)	平成18年度	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る。
千葉県	生活支援	保健所社会復帰相談指導事業(保健所デイケアクラブ事業) (障害福祉課)	不明	4,743	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る。
千葉県	生活支援	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当 (障害福祉課)	昭和51年度	119,000	在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族の負担を軽減するために手当を支給し、福祉の増進を図る。
千葉県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (障害福祉課)	平成24年度	3,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児(18歳未満)の言語習得能力の向上を図るため、軽度・中等度難聴児の補聴器購入に際し、各市町村がその購入費用の一部を助成する場合、当該市町村に対してその助成額の一部を県が補助するもの。
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	279,000	子ども、障害者、高齢者など対象を区別することなく、24時間365日体制で福祉の総合相談、権利擁護・地域総合コーディネートをを行う中核地域生活支援センターを県内13箇所に設置している。
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	2,194	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	コミュニティソーシャルワーカー育成事業 (健康福祉指導課)	平成20年度	3,757	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、地区社会福祉協議会役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置等を促進する。
東京都	生活支援	重度心身障害者手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年度	7,255,877	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	心身障害者福祉手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	6,955,197	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など。
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	661,812	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
東京都	生活支援	中等度難聴児発達支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成25年度	28,085	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	125,727	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	16,751	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	60,790 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子供などを含めた全体の予算額)	第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
神奈川県	生活支援	福祉有償運送の普及啓発(地域福祉課)	平成17年度	—	福祉有償運送制度研修会の実施等
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業(人材養成等) (障害サービス課)	平成22年度	33,897	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業 (障害サービス課)	平成22年度	交付金	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図るため、交付金を交付する。
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(重心看護研修)(障害サービス課)	平成22年度	1,110	重症心身障害児者施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る。(重心看護)
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(精神障害者ホームヘルパー研修) (障害福祉課)	平成22年度	2,870	精神障害者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び従事者の質の維持向上のための現任者研修を行う。
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター事業費 (障害サービス課)	平成22年度	2,039	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。
神奈川県	生活支援	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助 (障害サービス課)	平成24年度	6,764	障害児施設において、滞留化している児童福祉法年齢(18歳まで)を超えた者(以下、加齢児)を障害児施設から障害者総合支援法による成人サービス等へ移行させていく職員(コーディネーター)を配置し、加齢児の解消と加齢児を発生させない仕組みを構築する。
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費 (障害サービス課)	平成22年度	7,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	1,670	生活介護、グループホーム等の支援及び連絡調整を行う団体に補助を行い、各事業所間の連携及び社会復帰施設等の職員の資質向上を図る。
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	240	家族会活動の活性化により、精神障害者の社会復帰促進及び地域啓発活動の活性化を図る。
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助 (障害サービス課)	昭和53年度	交付金	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等を助成する市町村に対し交付金を交付する。
神奈川県	生活支援	障害児地域訓練事業 (障害福祉課)	昭和39年度	交付金	在宅障害児に対して、基本的な生活習慣の確立、集団への参加を図るための療育指導、機能訓練等を行うとともに、保護者等指導を行う市町村に対して助成する。
神奈川県	生活支援	小規模作業所等支援事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	1,692	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助する。
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業 (障害福祉課)	平成19年度	交付金	地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対して、その機能をより積極的に果たせるようにするために、メニュー形式により助成する。
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費 (障害福祉課)	平成4年度	34,000	障害者の参加を促進し、文化・レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)の運行事業を実施する。
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課)	昭和47年度	5,151,905	重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、重度障害者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	567,720	在宅の重度障害者等の福祉の増進を図るため、重度重複障害者等に手当を支給する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費 (障害サービス課)	平成18年度	交付金	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し、交付金を交付する。
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設 (警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの。(毎週第3日曜日)
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,348	身体障害児者団体が行う事業に助成することにより、身体障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金 (障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する。
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免 (障害福祉課)	昭和45年度	6,745	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	18,240	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
新潟県	生活支援	地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成19年度	6,250	新たに共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初度設備整備費等について助成する。 在宅障害児支援を実施するために必要となる事業を新たに行う福祉型障害児入所施設に対し、備品購入費等初度設備整備に要する費用を補助する。
新潟県	生活支援	軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (障害福祉課)	平成25年度	776	軽・中等度難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力の向上を促進する。



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	33,373	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児等を受け入れている保育所に対して補助する。
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営(厚生企画課)	平成7年度	30,698	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	2,826	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
富山県	生活支援	富山型デイサービス施設支援事業(厚生企画課)	平成17年度	41,400	高齢者、障害者、児童等が障害の有無にかかわらず利用できる富山型デイサービス施設の新築整備や機能の付加などに対し助成を行う。
富山県	生活支援	富山型デイサービス職員研修 (厚生企画課)	平成17年度	400	富山型デイサービスの職員に対し、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な研修を行い、サービスの質の向上を図る。
富山県	生活支援	福祉車両設置推進事業 (厚生企画課)	平成16年度	1,000	富山型デイサービス施設の利用者の円滑な移動を確保するための福祉車両の購入に対し助成を行う。
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
富山県	生活支援	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	4,463	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業、障害児をもつ親の健康回復教室事業(障害福祉課)	昭和51年度	968	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業(障害福祉課)	平成6年度	1,622	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保証する活動を行う団体に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	12,000	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
富山県	生活支援	障害児放課後等デイサービス設置促進事業(障害福祉課)	平成26年度	4,000	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の設置促進を図ることを目的とし、新規開設事業所(開設予定を含む)に対し、初期経費等について助成する。
富山県	生活支援	障害児わくわく子育て支援事業(障害福祉課)	平成15年度	5,512	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する。
富山県	生活支援	富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	40,265	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する。
富山県	生活支援	放課後児童対策事業障害児受入加算制度(児童青年家庭課)	平成14年度	0	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
富山県	生活支援	言語障害児及び情緒障害児等指導訓練費(児童青年家庭課)	不明	2,821	言語障害や情緒障害のある児童とその保護者に対し定期的に集団の通所指導を実施し、言語や情緒的側面の発達の促進を図るとともに保護者の障害に対する理解と家庭における養育方法の指導を行う。
富山県	生活支援	児童相談所における相談業務 (児童青年家庭課)	昭和23年	30,251	児童のあらゆる問題についての相談調査、判定、指導及び法上の措置等の業務を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業(障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)在宅サービス提供体制推進事業(障害福祉課)	平成24年度	1,200	生活介護事業所等の従業者を対象とし、重症心身障害児(者)への支援方法や対応の留意事項等を学ぶ研修会の開催や実技指導を行い、重症心身障害児(者)の方の在宅生活を支える体制づくりの促進を図る。
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)医療的ケア支援事業(障害福祉課)	平成26年度	2,400	重症心身障害児(者)について支援技術を有する社会福祉法人の医療機関職員が、県内の生活介護事業所等を巡回し、技術指導、相談を通じて、職員のスキル向上を図る。
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業(障害福祉課)	昭和56年度	607	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	45,000	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
石川県	生活支援	在宅障害児等療育相談支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	3,300	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
石川県	生活支援	心身障害児在宅療育総合支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	315	能登北部地域において、医療、保健、福祉および教育の各機関が連携し、障害児の就学前から学齢期まで一貫した総合的な支援を行う。
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助 具支給事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷等により、独立歩行ができず車椅子を使用している重度身体障害者に対して、尿の排泄処理をなくし、細菌感染等を予防しながら安心して日常生活及び職業生活を行えるよう用具を給付し、その自立と社会参加を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
石川県	生活支援	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉療養に対して助成を行い、障害者の身体的・精神的健康の増進と社会参加の促進を図る。
石川県	生活支援	身体に障害のある方のための県政学習バス事業 (男女共同参画課)	平成10年度	84	身体に障害のある方を対象に、県等の施設見学や体験を通して、県政に対する理解を深めてもらうことを目的に運行する。
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和54年度	1,705	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する。
福井県	生活支援	身体障害者補助犬衛生管理支援事業(障害福祉課)	平成15年度	190	身体障害者補助犬の健康診査、予防接種等を獣医師会へ委託して実施
福井県	生活支援	福祉タクシーチケット共通化促進事業(障害福祉課)	平成11年度	1,402	市町が障害者に支給しているタクシーチケットの代金請求関係業務を県タクシー協会へ委託し一括して行い、業務の迅速化を図る
福井県	生活支援	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業(障害福祉課)	昭和44年度	12,816	市町が在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に月額3,000円の手当を支給(他の年金、手当支給者を除く)し、県が1/2を助成
福井県	生活支援	身体障害者補助具購入あっせん事業(障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者の排尿に必要な補助具の一括購入、市価より安価でのあっせんに要する諸経費を協会へ助成
福井県	生活支援	福井駅西口地下駐車場料金減免制度(道路保全課)	平成19年度	0	障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(回数券・定期券は除く)
山梨県	生活支援	「障害者週間」の普及啓発事業(障害福祉課)	昭和51年度	575	街頭キャンペーンの実施、障害者の主張大会・援護功労者等表彰式の開催
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費 (福祉保健総務課)	平成9年度	794	社会福祉事業従事者に対する研修の実施

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山梨県	生活支援	福祉のまちづくり推進融資の貸付 (商業振興金融課)	平成6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
山梨県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業費(障害福祉課)	平成10年度	34,492	在宅の障害児(者)の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	414	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者結婚相談等事業(障害福祉課)	昭和49年度	2,689	結婚相談員の設置、お見合いパーティーの開催
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	平成13年度	11,924	全国障害者スポーツへの派遣
山梨県	生活支援	県広報テレビ番組等の充実(広聴広報課)	昭和61年度	5,543	県政テレビ番組への手話画面の挿入 「やまなし元気ナビ(アイ)」、「山梨いまじん」
山梨県	生活支援	県広報紙(出版物)等の充実(広聴広報課)	昭和50年度	2,363	点字版・録音テープ版「ふれあい」の作成、配布
長野県	生活支援	[地域福祉総合助成金交付事業] (地域福祉課)	[平成21年度]	[236,905] (地域福祉総合 助成金全体額)	
長野県	生活支援	障がい者にやさしい住宅改良促進事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (地域福祉課)	昭和44年度	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	65歳未満の身体障害者手帳1～3級所持者又は身体障害者手帳4～6級所持者で市町村が認めた者で前年の所得税額が8万円以下の世帯に属する者に対し、対象者が常時使用する居室、浴室、便所等を改良する経費に対して助成する。(県1/2 市町村1/2)
長野県	生活支援	障がい児通園施設利用児療育支援事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成19年度 [平成24年度]	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	障がい児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障がい児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	心身障がい児感覚機能訓練事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成19年度 [平成24年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	障がい児通園施設利用者の心身機能の発達を図るため感覚機能訓練の実施に要する費用の一部を助成し、子育て支援の充実を図る。
長野県	生活支援	重症心身障がい児(者)等支援事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成24年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	医療的ケアの必要な障がい児(者)の日中活動の場や短期入所受入施設の拡充を図るため、当該施設に看護職員を配置する費用に対する支援
長野県	生活支援	心身障がい児(者)タイムケア事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	平成8年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	心身障がい児(者)が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、登録介護者に介護委託することにより、その心身障がい児(者)及び家族の地域生活を支援する。
長野県	生活支援	通所通園等推進事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	昭和51年度 [平成21年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障がい児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る。
長野県	生活支援	障がい者余暇活動支援事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	昭和16年度 [平成21年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	障がい者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障がい者の外出を支援し、障がい者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	知的障がい者共同生活援助特別加算事業「地域福祉総合助成金交付事業」 (障がい者支援課)	平成15年度[平成21年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	重度の障がい者が入居しているため、基準上の世話人、生活支援員に加えて介護・看護職員を配置した場合に、重症心身障がい者グループホームを運営する経費を助成する。
長野県	生活支援	障がい児等療育支援事業 (障がい者支援課)	平成16年度	122,721	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
長野県	生活支援	在宅重度心身障がい児集団療育事業 (障がい者支援課)	昭和54年度	2,060	在宅重度心身障がい児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して補助する。
長野県	生活支援	障がい児施設給付費等 (障がい者支援課)	不明	2,646	東京都の医療型障がい児入所施設に入所している長野県出身者に対し、都と同様の上乗せ補助を行って、利用者の処遇向上を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	歩道リメイク事業 (道路管理課)	平成16年度	230,000	バリアフリー型の安全で安心な歩行者空間を形成し、歩行に支障がある波打ち歩道や段差の解消を図る。
岐阜県	生活支援	岐阜県障がい者総合相談センター施設整備事業費(障害福祉課、保健医療課)	平成25年度	688,400	身体・精神・知的・発達障がいに関する県の4つの相談機関を同一敷地内に設置し、三障がいへの一元的な相談支援を可能とする施設を整備する。平成27年度4月より供用開始予定。
岐阜県	生活支援	身体障がい者等福祉対策事業費補助金(障害福祉課)	平成20年度	9,000	在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成する。
岐阜県	生活支援	アクティブG障がい児(者)相談コーナー開設事業(障害福祉課)	平成13年度	1,838	土曜、日曜日開設の障がい児(者)の相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる。
岐阜県	生活支援	視覚障がい青年等社会生活教室開催費(障害福祉課)	平成7年度	216	青年及び高齢者で、重度の視覚障がい者に対して、社会生活に必要な知識の習得や体験交流が行える場を設けることにより、当該視覚障がい者の福祉の増進を図る。
岐阜県	生活支援	心身障がい児(者)団体助成費(障害福祉課)	昭和41年度	2,500	障がい児(者)本人や家族、障がい施設で構成する各種団体の運営に対し財政的支援を行うことにより、事業活動を充実させ、障がい児(者)の自立と社会参加を促進する。
静岡県	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成(健康福祉部障害福祉課)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	施設利用精神障害者自立促進事業(健康福祉部障害福祉課)	平成17年度	242	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
静岡県	生活支援	障害児者ライフサポート事業費助成(健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	24,000	地域におけるきめ細かな生活支援サービスの提供 ・補助率 1/3 ・実施主体 市町(政令市を除く)
静岡県	生活支援	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	5,137	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町 (ただし、財政力指数が県以上の市町が設置する施設の場合は補助率1/3)
静岡県	生活支援	聴覚障害児等療育支援事業(健康福祉部障害福祉課)	平成18年度	4,078	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する。 ・委託先 県聴覚障害者協会等
静岡県	生活支援	「あしたか太陽の丘」運営費助成(健康福祉部障害者政策課)	昭和53年度	18,706	研修センター運営費等に助成 ・補助率 定額 ・補助先 (福)あしたか太陽の丘
愛知県	生活支援	特別障害者等手当(障害福祉課)	昭和61年度	305,382	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する。(県で上乘せ) 特別障害者手当 A種 6,850円 B種 1,050円 障害児福祉手当 A種 6,900円 B種 1,150円 経過的福祉手当 B種 1,150円
愛知県	生活支援	在宅重度障害者手当(障害福祉課)	昭和45年度	5,599,454	在宅の重度障害者に手当を支給する。(特別障害者手当等受給者を除く) 1種 月額15,500円 2種 月額6,750円
愛知県	生活支援	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業(障害福祉課)	平成20年度	14,336	看護師及び生活支援員等による支援体制を整える経費を助成し、重症心身障害児・者の短期入所支援を行う。
愛知県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成2年度	40,712	在宅障害児(者)等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛知県	生活支援	障害者共同生活援助事業費補助金(障害福祉課)	平成19年度	117,973	グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する
愛知県	生活支援	福祉生きがいセンター運営費補助金(障害福祉課) ※一部国庫含む	平成4年度	31,828	障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する、福祉生きがいセンターに助成する。
愛知県	生活支援	医療型障害児入所施設等設置費補助金 (障害者施設整備室)	平成26年度	101,778	政策的に民間による医療型障害児入所施設等の整備を後押しするため、特に負担の大きい施設整備に要する経費に対して補助する。
三重県	生活支援	グループホーム等緊急整備事業 (障がい福祉課)	平成19年度	37,500	社会福祉法人等が設置するグループホーム等の施設整備事業に対する市町の補助事業に要する経費の一部を補助する。
三重県	生活支援	重度障がい者等自立生活応援事業 (障がい福祉課)	平成23年度	4,921	重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る。
三重県	生活支援	重度障がい者等地域移行推進事業 (障がい福祉課)	平成23年度	3,724	福祉型障害児入所施設の新設など強度行動障がい児の地域移行を推進するため、コーディネーターを配置し関係機関等の調整を行う。
滋賀県	生活支援	福祉用具センター運営事業 (健康医療課)	平成8年度	54,434	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【市町精神障害者生活支援推進事業】 (障害福祉課) (市町振興課)	平成15年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害児保育推進事業】 (子ども・青少年局) (市町振興課)	平成20年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する。 (平成21年度より自治振興交付金事業として実施)
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【在宅重度障害者通所生活訓練援助事業】 (障害福祉課) (市町振興課)	平成6年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町に対して補助する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【在日外国人障害者福祉給付金支給助成事業】 (障害福祉課) (市町振興課)	平成8年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町に対し補助する。
滋賀県	生活支援	障害者地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成13年度	93,000	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する。
滋賀県	生活支援	日中活動の場支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	18,708	障害者の就労の場である就労継続支援A型事業所の営業力の強化や在宅の重症心身児(者)の日中活動の場である生活介護事業所の機能強化に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害児者サポート事業】 (障害福祉課) (市町振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	重度障害者地域包括支援事業 (障害福祉課)	昭和45年度	151,917	県と市町が共同し、重度障害児(者)の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害児(者)が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。
滋賀県	生活支援	患者と親と医師の地域交流事業補助 (障害福祉課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害者生活ホーム運営事業費】 (障害福祉課) (市町振興課)	昭和56年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金 (障害福祉課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【知的障害者自立生活支援事業】 (障害福祉課) (市町振興課)	平成18年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【精神障害者地域生活定着支援事業】 (障害福祉課) (市町振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設等での体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する。
京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費 (障害者支援課)	平成15年度	3,334	重度・重複障害者等が障害福祉サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費 (障害者支援課)	昭和44年度	88,956	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間障害児入所施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の入所の積極化及び処遇の充実を図る。
京都府	生活支援	重度障害児(者)在宅生活支援事業 (障害者支援課)	平成22年度	16,583	医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)に対するサービス提供体制を充実するため、看護師の配置等により、医療的ケアが必要な重度障害児等の受入れを推進する事業所等に対し助成する。
京都府	生活支援	社会的ひきこもり専門相談事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,620	家庭支援総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業 (障害者支援課)	平成16年度	13,000	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する。
京都府	生活支援	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	160,527	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施する。
京都府	生活支援	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	2,740	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施する。
京都府	生活支援	重症心身障害児(者)ショートステイ受入体制整備事業費 (障害者支援課)	平成26年度	7,850	北部地域の定める医療機関が重症心身障害児者の短期入所受入れに必要な療育環境及び看護等の支援体制を整備するために要する経費等を市町村に助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	障害福祉サービス移行支援事業 (介護・地域福祉課)	平成18年度	7	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の利子補給、経営相談を実施
京都府	生活支援	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業 (介護・地域福祉課)	昭和44年度	199,024	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成
京都府	生活支援	民間社会福祉施設サービス向上補助金 (介護・地域福祉課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成
京都府	生活支援	民間社会福祉施設経営指導事業 (介護・地域福祉課)	平成10年度	2,375	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業) (介護・地域福祉課)	平成4年度	8,857	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施
京都府	生活支援	介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業 (介護・地域福祉課)	平成18年度	—	より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進
京都府	生活支援	福祉有償運送支援事業 (高齢者支援課)	平成22年度	8,700	通院等の外出に支援を要する高齢者や障害者の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業者の車両購入等に対する助成及び福祉有償運送事業に従事する運転協力者を養成するための講習会を実施する。
大阪府	生活支援	障がい者地域生活支援体制整備事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成24年度	45,967	障がい児施設に入所する18歳以上の障がい者の地域移行・地域定着を推進するため、また施設に入所する障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活支援体制整備する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	25,935	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成14年度	632	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	248,158	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	31,943	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
大阪府	生活支援	重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成26年度	16,860	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるために、医療・福祉サービスの基盤の充実を図るとともに、医療・保健・福祉・教育など様々な専門分野の支援者の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践を行う。
大阪府	生活支援	難聴児補聴器交付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	800	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
大阪府	生活支援	障がい児の居場所づくり事業(子ども室子育て支援課)	平成22年度	11,465	支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する
大阪府	生活支援	ヒーリングガーデナー支援事業(公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの支援を行う

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	障がい福祉施設機能強化推進事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和48年度	231,748	障がい児施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
大阪府	生活支援	発達障がい児者総合支援事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成25年度	35,835	発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援として、乳幼児健診の実施体制の充実や地域の発達障がい児を支援する事業所の育成を行う。
大阪府	生活支援	発達障がい啓発事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成26年度	-	『世界自閉症啓発デー』である4月2日に『発達障がい啓発シンポジウム』及び『大阪城天守閣のブルーライトアップ』を実施
大阪府	生活支援	視覚障がい幼児療育指導事業(子ども室家庭支援課)	昭和61年度	6,058	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
兵庫県	生活支援	軽中度難聴補聴器購入費等助成事業(障害福祉課)	平成25年度	7,527	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度難聴児に対して、言語コミュニケーションの習得ために、補聴器の購入費を助成する
兵庫県	生活支援	無年金外国障害者等福祉給付金支給事業(障害福祉課)	平成10年度	44,249	昭和57年に国民年金法の国籍条項が撤廃され、外国人も国民年金の加入が認められたが、特定の障害者については救済措置が講じられず、制度的無年金となったことから、これら国民年金を受給できない者に対して、福祉措置として福祉給付金を支給し、該当者の福祉の向上を図る。
奈良県	生活支援	障害児療育支援者連携事業(障害福祉課)	平成25年度	500	障害児の療育・支援に携わる機関の職員等が集まり、障害児療育に関する「情報共有・知識の習得」、「諸課題への共有認識づくり」を行い、県全体の療育機能の充実・強化を図る。
奈良県	生活支援	在宅重症心身障害児・者在宅支援者研修強化事業(障害福祉課)	平成24年度	170	重症心身障害児(者)についての基礎知識を習得し、地域において重症心身障害児(者)を支援することができる人材の育成及び相談支援体制の充実強化を図る。
奈良県	生活支援	発達障害児医学的療育支援事業(障害福祉課)	平成24年度	7,652	医学的な支援等が必要な発達障害児等に対して、地域療育機関等に対して支援方法等の指導・助言を行い、より多くの発達障害児等に対して早期治療等を実施できる地域の療育体制の構築を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
和歌山県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	36,344	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費	平成12年度	7,245	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	障がい者福祉事業費(3障害手帳事務費)	平成19年度	4,481	平成20年度に3障がい(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	アルコール・薬物等依存症支援対策事業	平成22年度	4,179	アルコール・薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る
鳥取県	生活支援	アルコール健康障がい緊急対策事業	平成26年度	3,047	アルコール健康障害対策基本法について、県民等を対象に普及啓発を図るとともに、関係者会議を開催し、県が進める施策について意見を伺う。
鳥取県	生活支援	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業	平成15年度	16,449	障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
鳥取県	生活支援	重度障がい児者支援事業	平成26年度	45,202	重症心身障がい児者等を受け入れる社会福祉法人等に運営費や施設整備費を助成する
鳥取県	生活支援	鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業	平成22年度	11,036	強度行動障がい者を新たに受け入れる社会福祉法人等に運営費を助成する。
鳥取県	生活支援	鳥取県グループホームスプリンクラー等設置促進事業	平成26年度	11,125	障がい者グループホームを運営する社会福祉法人等にスプリンクラー又は簡易型スプリンクラーの設置費用を助成する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業	昭和48年度	1,556,188	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	生活支援	障がい児・者事業所職員研修事業	平成23年度	251	生活介護事業者等を対象に重症心身障がい児・者及び発達障がい者についての基礎的な研修を行うとともに、具体的に受入れる際に個別に必要となる研修に職員を派遣する事業者を助成する。
鳥取県	生活支援	県立障がい児施設第三者評価受審事業	平成20年度	230	県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより、市立・民間施設の受審を促進する
鳥取県	生活支援	障がい児等地域療育支援事業	平成12年度	7,167	在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	障がい児・者在宅生活支援事業	平成15年度	9,106	自立支援給付対象外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する
鳥取県	生活支援	児童発達支援センター利用料軽減事業	平成19年度	799	障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業	平成15年度	934	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
鳥取県	生活支援	障がい者等県立施設利用促進事業	平成13年度	1,744	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填
鳥取県	生活支援	研修医等受入事業	平成18年度	17,118	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う。また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	療育支援シニアディレクター(専門的な知識と実績を有する医師)配置事業	平成21年度	10,585	障がい児への療育支援に実績のある医師を「療育支援シニアディレクター」(非常勤)として県立障がい児施設に配置し、職員への指導・助言や診療・訓練を行う。
鳥取県	生活支援	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	平成26年度	67,898	東部・中部・西部各圏域ごとに医療型ショートステイに関する病床を1床確保するとともに、医療ケアの必要な重度障がい児者がショートステイの利用期間中に家族に代わって生活支援を行うヘルパーが付添う際の必要な経費を助成する。
鳥取県	生活支援	重度障がい児者地域リハビリテーション促進モデル事業	平成26年度	3,906	重度障がい児者が日中利用する生活介護事業所等に、医療機関の理学療法士等の専門職員を派遣し、事業所職員に対し、重度障がい児者への関わりについて指導・助言を行うために必要な経費を助成する。
鳥取県	生活支援	重度障がい児者地域生活促進・安心事業	平成26年度	10,826	医療的ケアが必要な重度障がい児者を対象として、重度障がい児者が利用するグループホーム等を活用した体験事業を実施する団体の活動経費を助成する。 重度障がい児者とその保護者の悩みや思いに寄り添い、相談に応じ、適切な情報提供や豊富な経験に基づく助言等を行う相談員を設置する。
鳥取県	生活支援	ペアレントメンター早期相談モデル事業	平成26年度	1,016	発達障がいの診断を受けた直後の保護者は大きな不安に陥り、誰にも相談できず苦しい思いをすることが多いことから、診断後早期に医療機関にペアレントメンターを派遣し、保護者に寄り添い、相談に応じ、不安を早期に軽減する。
島根県	生活支援	島根県障がい児支援事業 (障がい福祉課)	平成13年度	10,730	どの地域でも平等に療育が受けられ、療育を受けやすい環境が整うよう、市町村が実施する療育事業や家族の相談・障がい受容の支援を行う市町村の事業を支援する。
島根県	生活支援	療育等支援施設事業 (障がい福祉課)	平成8年度	45,147	在宅心身障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
島根県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業 (障がい福祉課)	平成12年度	39,092	障がい者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
島根県	生活支援	重症心身障がい児者巡回等療育支援事業 (障がい福祉課)	平成24年度	4,736	重症心身障がい児者通園事業の実施施設のない圏域で実施施設のスタッフが巡回や送迎を実施する経費の一部を補助し、専門的療育を受ける機会を安定的に確保する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
島根県	生活支援	重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 (障がい福祉課)	平成17年度	51,169	重症心身障がい児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備する
島根県	生活支援	在宅心身障がい児(者)関係補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	3,560	心身障がい児(者)の関係団体が行う事業の経費を補助することにより、在宅の心身障がい児(者)の福祉の増進を図る。
島根県	生活支援	ハッピーアフタースクール事業 (障がい福祉課)	平成13年度	41,562	県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る
島根県	生活支援	障がい者支援ボランティア等人材育成事業 (障がい福祉課)	平成20年度	614	障がい者の地域生活を支援するボランティア等を育成するため、県外研修等への参加費用を助成する
島根県	生活支援	身体障がい者等用駐車場利用証制度事業 (障がい福祉課)	平成20年度	1,338	公共的施設の身体障がい者等用駐車場を利用できる人を明らかにするために、対象者に利用証を交付し、駐車スペースを確保する
島根県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 (障がい福祉課)	平成24年度	640	身体障害者手帳を取得できない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費用の助成を行う市町村に対し、その一部を補助する
島根県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (障がい福祉課)	平成25年度	480	ほじょ犬使用者が、ほじょ犬に受けさせる検診や予防接種などにかかる経費を助成し、ほじょ犬の健康維持や障がい者の社会参加促進を図る
岡山県	生活支援	入院患者社会復帰促進事業(健康推進課)	昭和62年度	200	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証を行っているNPOに家賃保証にかかる経費の補助等を行う。
岡山県	生活支援	24時間電話相談事業及びホステル事業(健康推進課)	平成18年度	23,160	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、24時間、通年受付で生活相談など各種相談に応じる。また、本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方等に利用期間を限り、部屋を提供する。
岡山県	生活支援	ホステル事業(健康推進課)	平成18年度		本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方等に利用期間を限り、部屋を提供する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	試験外泊事業(健康推進課)	平成20年度	398	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、岡山県地域移行促進センターにおいて試験外泊を行う。
岡山県	生活支援	バリアフリー情報の提供(障害福祉課)	平成14年度	244	障害のある人が外出する際に役立つ情報を提供するため、県内の様々な施設のバリアフリー状況をまとめたホームページ「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々おでかけ便利帳」により、幅広く情報提供する。また、新たな施設の掲載や情報の更新を行い、内容の充実を図る。
岡山県	生活支援	発達障害者支援センターの運営(障害福祉課)	平成20年度	11,023	県北に1箇所設置している「おかやま発達障害者支援センター」において、発達障害のある人及びその家族に対する相談に応じ助言指導を行うとともに、就労相談の実施、関係機関の連携強化等により発達障害のある人に対する総合的な支援を図る。
岡山県	生活支援	市町村支援体制整備事業(障害福祉課)	平成18年度	11,614	発達障害のある人の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対して、支援を行う。
岡山県	生活支援	心身障害児(者)療育相談コーナー設置事業(障害福祉課)	昭和52年度	572	家庭において心身障害児(者)を療育している保護者に対し、療育相談、援護措置等の各種の相談に応じ、家庭での療育のあり方を指導するとともに、成年後見制度や法律に関する相談にも対応し、これらの相談指導により、心身障害児(者)の福祉の充実を図る。
岡山県	生活支援	障害者ふれあい事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,441	結婚を希望する障害のある人からの相談に応じて、必要な助言、指導や相手方の紹介等を行い、また、交流会の開催等出会いの機会を提供することにより、障害のある人の結婚についての支援を得る。
岡山県	生活支援	重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業(障害福祉課)	平成26年度	15,378	重症心身障害児者と家族が県内どこでも安心して生活できるよう、短期入所を実施する医療機関等に対する財政的支援等を行い、地域バランスのとれたレスパイトサービスの環境の整備・充実を総合的に推進する。
岡山県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成18年度	12,514	在宅の障害のある児童等の地域における生活を支えるため、訪問による療育指導や専門的な療育指導等を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	聴覚・言語障害児巡回相談事業(障害福祉課)	昭和53年度	503	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る。
岡山県	生活支援	難聴児補聴器交付事業(障害福祉課)	平成22年度	720	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の健全な発育を支援する。
広島県	生活支援	凍結含浸技術の成果移転 (総務局 研究開発課)	平成20年度	4,000	形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る。
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業 (健康福祉局 こども家庭課)	平成3年度	5,798	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (健康福祉局 障害者支援課)	昭和54年度	220	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。
広島県	生活支援	障害児等療育支援事業 (健康福祉局 障害者支援課)	平成8年度	30,330	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業 (健康福祉局 健康対策課)	平成3年度	2,500	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話による相談窓口として「こころの電話」を実施している。
広島県	生活支援	団体活動の促進 (健康福祉局 障害者支援課・健康対策課)	—	220	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する。
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者支援課)	平成20年度	14,569	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山口県	生活支援	ショートステイ利用円滑化事業 (障害者支援課)	平成22年度	1,825	難病などにより、医療措置の必要な在宅の障害者について、介護を行う家族の肉体的、精神的な負担を軽減し、障害者が在宅生活を維持できるよう、ショートステイ事業の円滑な利用に向けた支援を行う。
山口県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業 (障害者支援課)	平成24年度	1,568	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語能力の健全な発達を支援するため、補聴器の購入又は修理費を助成する。
山口県	生活支援	障害者スポーツ推進事業 (障害者支援課)	平成24年度	14,560 (単県部分のみ)	山口大会により高まった競技力や培われた幅広い人材などの成果を次代に継承・活用し、障害者が希望やニーズに応じてスポーツに参加・参画できる環境づくりの推進を図る。
山口県	生活支援	知的障害者社会自立促進事業 (障害者支援課)	平成25年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
徳島県	生活支援	障がい児等療育支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	14,125	在宅の知的障がい児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる。
徳島県	生活支援	心身障がい児(者)在宅介護等支援事業 (障がい福祉課)	平成11年度	1,500	市町村が心身障がい児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。
香川県	生活支援	地域生活移行支援事業 (障害福祉課)	平成24年度	385	民間施設に長期間入所している重度障害者等が円滑に地域移行できるよう支援する。
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	230	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	心身障害者扶養共済制度推進事業 (障害福祉課)	昭和45年度	37,853	心身障害者扶養共済加入者に対する掛金補助。 補助率:生活保護世帯2/3、市町民税非課税世帯3/6 補助金交付先:市町
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	24,519	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	巡回検診事業 (障害福祉課)	—	390	遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることによって、障害児等の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	ボランティア活動等促進事業費(男女参画・県民協働課)	平成19年度	5,613	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施。
愛媛県	生活支援	あったか愛媛NPO応援事業費(男女参画・県民協働課)	平成20年度	4,609	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施。
愛媛県	生活支援	ボランティア活動等チャレンジ支援事業(男女参画・県民協働課)	平成24年度	2,559	年間を通じたボランティア活動の普及啓発を図り、福祉施設等のボランティア数の増加を図るとともに、ボランティア企画をコーディネートし、実施に結びつける。
愛媛県	生活支援	障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業 (中予地方局)	平成24年度	774	障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	重症心身障害児(者)療育支援体制整備促進事業 (障害福祉課)	平成26年度	2,184	東予地域の重症心身障害児(者)の療育支援体制を整備するため、新たなサービス事業所の設置に向けて取り組みを支援する。
高知県	生活支援	心身障害児・者福祉振興事業費補助事業 (障害保健福祉課)	昭和37年度	960	心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する。
高知県	生活支援	社会福祉活動費補助事業 (障害保健福祉課)	平成12年度	280	社会福祉団体等が行う社会福祉に対する多種多様な活動に要した経費を助成し、福祉の向上に寄与する。
高知県	生活支援	身体障害者福祉団体育成事業費補助事業 (障害保健福祉課)	昭和44年度	4,519	身体障害者福祉の向上を図るため、公益財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び中・四国身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する。
高知県	生活支援	図書館障がい者サービス事業費 (生涯学習課)	昭和53年度	3,161	図書館を利用するにあたっての障害を取り去り、県民誰もが平等に利用でき、利用者にやさしい図書館環境の整備を行う。
高知県	生活支援	保育サービス等推進総合補助金 (幼保支援課)	平成17年度	69,561	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成18年度	2,652	夏休み等の長期休暇中、公民館等を利用して障害児を日中預かる事業に対して補助する。 公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に、障害児(者)が予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する。
高知県	生活支援	障害者地域生活サポート事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	233	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。
高知県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	5,523	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
高知県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業 (障害保健福祉課)	平成23年度	696	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に対して助成することにより、言語の習得や教育などによる健全な発達を支援する。
高知県	生活支援	中山間地域小規模拠点事業所支援費補助金 (障害保健福祉課)	平成21年度	1,758	障害福祉サービスの資源がない中山間地域において、新たに送迎付きの障害福祉サービスを行う事業に対して、運営費の一部を補助する。
高知県	生活支援	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費 (障害保健福祉課)	平成23年度	692	中山間地域の遠距離(片道20分以上以上遠)の居住者に対して、ホームヘルプサービスを提供した事業者へ助成する。
高知県	生活支援	障害児施設等入所者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	1,388	障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る。
高知県	生活支援	重度障害者在宅生活支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成25年度	8,857	医療的なケアが必要な重度障害児者が在宅生活を維持するために必要なサービスを提供することで、家族の介護負担を軽減するとともに、周産期医療機関などからの円滑な在宅療養への移行を促進する。
高知県	生活支援	小規模作業所開設支援事業 (障害保健福祉課)	平成19年度	2,600	自立支援法の事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、この設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う。
高知県	生活支援	特別支援保育推進事業費補助金 (幼保支援課)	平成26年度	13,404	保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行うコーディネーターを市町村に配置するための経費に対して助成する。
福岡県	生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成8年度	931	精神障害者の支援に関する関係機関の連絡協議会の開催。
福岡県	生活支援	心の電話事業 (保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談事業」に助成を行う。



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡県	生活支援	精神障害者夜間休日電話相談事業 (保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成23年度	11,481	精神障害者の症状の急変や精神障害者及びその家族の不安感に対処するため夜間・休日における電話相談を行う。
福岡県	生活支援	持ち込み車両による技能試験の実施 (警察本部運転免許試験課)	平成20年度	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。 また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する。
福岡県	生活支援	交通安全講習 (警察本部交通企画課・運転免許試験課)	平成20年度	-	身体障害者に対して、交通ルールに対する理解を深め、交通マナーを習慣づける交通安全教室等を実施する。 また、聴覚障害者に対して、字幕スーパー入り交通安全DVD及びルビ入り地方版資料を効果的に活用し、運転免許取得時及び免許更新時における講習を実施する。
福岡県	生活支援	腎臓疾患患者福祉給付費 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和53年度	2,346	勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する。
佐賀県	生活支援	障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	13,962	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る。
佐賀県	生活支援	重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備)(障害福祉課)	平成20年度	2,500	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する。
佐賀県	生活支援	重度障害者地域生活重点支援事業(障害福祉課)	平成24年度	6,420	重度障害者の介護者のレスパイト支援のため、日中一時預かり等を行う事業者の開設を促進する。
佐賀県	生活支援	障害者福祉施設スプリンクラー整備支援事業(障害福祉課)	平成25年度	107,540	自力避難が難しい施設やスプリンクラー整備を希望する施設に対し、スプリンクラー整備に要する費用を補助することで施設の防火対策を強化する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	生活支援	言語聴覚士派遣事業 (こども家庭課)	平成20年度	185	乳幼児発達専門相談事業が市町で円滑に行われるように、移行ができていない市町に対し支援者への支援を行うとともに、県保健所単位で支援者への支援を目的とした研修を実施する。
長崎県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	—	17,807	障害児施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断・適切な治療や訓練を実施し、その家族等に対して適切な相談支援を実施することにより、地域生活における療育・相談支援体制の充実及び、在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図る。
長崎県	生活支援	母子保健管理事業 (こども家庭課)	—	1,090	母子保健に対する知識の普及・啓発と母子保健指導技術の向上を図るため、保健師等への研修を実施するとともに、発達障害児の地域支援を推進するため、地域の母子保健関係者に対し、発達障害に関する普及啓発、研修等を実施する。
長崎県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (福祉保健課)	平成16年度	1,010	福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価機関の認証、基準の作成、調査員の研修、第三者評価の普及啓発等を行うとともに、第三者評価の実施及び結果の公表により、福祉サービスの質の向上を図り、利用者へより詳細な事業者の情報を提供する。
熊本県	生活支援	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい者支援課)	平成15年度	123	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する。
熊本県	生活支援	精神障がい者地域移行支援アドバイザー設置事業 (障がい者支援課)	平成25年度	401	「地域移行支援アドバイザー」を県内に2名配置し、精神科病院や相談支援事業者等における精神障がい者の地域移行への取組みに対する支援・助言を行う。
大分県	生活支援	大分県障がい者結婚相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和52年度	1,753	身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う
大分県	生活支援	視覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,699	大分県盲人協会への委託料 視覚障がい者への各種相談に応じる
大分県	生活支援	聴覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,421	大分県聴覚障害者協会への委託料 聴覚障がい者への各種相談に応じる

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大分県	生活支援	サービス改善提案事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成23年度	447	応募者が提案するサービス向上策や自主事業のうち「さらなる県民サービスにつながる特に優れた提案」と認められるものについて、聴覚障害者センターで別途一定額の委託料を上乗せして実施する。
大分県	生活支援	身体障がい者相談員活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,854	身体障がい者相談員の指導・研修等を行う活動推進員の活動に対し補助する
大分県	生活支援	知的障がい者専任相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,632	大分県手をつなぐ育成会への補助金 知的障害者専任相談員を設置する
大分県	生活支援	大分県手をつなぐ育成会県大会開催費補助 (福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	640	大分県手をつなぐ育成会が開催する県大会開催経費を補助する。
大分県	生活支援	精神保健推進員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	1,705	精神障がい者の理解のある者を推進員に委嘱し、精神障がい者の地域生活を支援する。
大分県	生活支援	精神保健福祉大会開催費補助 (福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	93	関係団体に対する大会開催事業費の補助
大分県	生活支援	大分県精神保健福祉協会補助 (福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	122	大分県精神保健福祉協会の活動に対して応分の負担をする。
大分県	生活支援	3障がい相談支援出前講座事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成22年度	450	職員が講師・助言者となり出前講座を実施するとともに、市町村自立支援協議会等に派遣し、専門的な見地から助言を行う。
大分県	生活支援	専門相談充実強化事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成22年度	817	障がい福祉と精神保健に関する新たな課題について、普及啓発するとともに専門研修等に職員を派遣する。
大分県	生活支援	各種九州大会等への補助 (福祉保健部障害福祉課)	不明	2,400	大分県で開催される各種関係団体の九州大会等の開催経費を補助する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大分県	生活支援	精神科救急電話相談員等研修事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	195	精神科救急電話相談センターの相談員等への研修を実施する。
大分県	生活支援	心の健康づくり推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	4,961	精神科デイケアを実施することにより回復途上にある在宅の精神障がい者の社会復帰を促進する
大分県	生活支援	こころの緊急支援活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成19年度	542	事件・事故発生時に早急に現地に出向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(GRT)の活動経費
大分県	生活支援	障がい児等地域療育等支援事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成2年度	17,846	在宅の重症心身障がい児等が身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように療育支援事業を実施する
宮崎県	生活支援	地方バス路線等運行維持対策事業(車両減価償却費等補助) (総合交通課)	平成23年度	39,908	バス事業者が導入する車両のうち、主に地域間幹線系統を運行するノンステップ型・スロープ付きバス車両について、減価償却費及び金融費用に対する補助を行う。
宮崎県	生活支援	褥瘡等を早期発見するための生体情報検出に関する研究 (産業振興課)	平成26年度	1,549	病院や介護施設において寝たきり状態にある人の褥瘡等を、皮膚近傍から得られる生体情報により低侵襲で早期に検出する技術の開発を目指す。
宮崎県	生活支援	手をつなぐ育成会事務局設置費 (障害福祉課)	昭和56年度	3,106	知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る。
宮崎県	生活支援	障がい児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	29,273	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う。
宮崎県	生活支援	小児言語訓練体制支援事業 (障害福祉課)	平成25年度	309	小児言語訓練を行うことのできる言語聴覚士の人材育成等を行うことにより、早期療育の充実を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
宮崎県	生活支援	在宅障がい児療育キャンプ等事業 (障害福祉課)	昭和49年度	3,055	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する。
宮崎県	生活支援	障がい児地域療育推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	3,272	民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る。
宮崎県	生活支援	重症心身障がい児療育研究支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	3,600	重心児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う重症心身障がい児施設に対し助成を行い、県内重症心身障がい児医療・療育体制の充実を図る。
宮崎県	生活支援	身体障害者更生相談所関連相談支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	20,117	セラピスト等の専門性を活かしたチーム支援を基本に障害者支援施設等の利用者等にリハビリテーションの訓練指導を行うほか、在宅の身体障害者等のQOLの向上のための助言指導等を行う。
鹿児島県	生活支援	児童発達支援利用者負担軽減対策事業(障害福祉課)	平成19年度	14,029	保育所や幼稚園に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、利用者負担額の一部を助成し、負担の軽減を図る。
鹿児島県	生活支援	鹿児島県軽度・中等度難聴児補聴器助成事業(障害福祉課)	平成25年度	2,284	身体障害者手帳の交付対象とならない18才未満の軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を助成し、もって難聴児の福祉の増進を図る。
鹿児島県	生活支援	鹿児島県身障者用駐車場利用証制度(パーキングパーミット制度)推進事業(障害福祉課)	平成21年度	5,607	身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の利用証を発行し、身障者用駐車場を利用できる者を明確にすることにより、必要な方のために駐車スペースを確保する。
鹿児島県	生活支援	鹿児島県手をつなぐ育成会補助事業(障害福祉課)	昭和42年度	3,717	知的障害者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人鹿児島県手をつなぐ育成会が行う事業について助成する。
鹿児島県	生活支援	障害者福祉団体活動費助成事業(障害福祉課)	平成7年度	20,626	障害者福祉団体の円滑な育成や活動を促進するとともに、障害者の福祉の増進を図ることを目的に障害者団体の人件費並びに運営費等について補助を行う。
沖縄県	生活支援	研修事業の実施(福祉人材研修センター事業) (福祉政策課)	昭和56年度	6,190	社会福祉事業従事者に対して各種研修を行い、資質の向上を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
沖縄県	生活支援	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害福祉課)	平成4年度	965	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る。
沖縄県	生活支援	沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金 (障害福祉課)	平成8年度	12,600	身体障害者等の社会福祉の振興に寄与する事業を行う団体に対し、身体障害者等の福祉的需要に即した各種社会活動の推進を図る事業に要する経費について助成することで、身体障害者等の社会における活動の充実と発展を図ることを目的とする。
沖縄県	生活支援	身体障害者福祉団体助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	2,051	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。
沖縄県	生活支援	沖縄県精神保健福祉協会補助事業 (健康長寿課)	昭和47年度	965	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相連携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る。
札幌市	生活支援	障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	昭和46年度	3,014,145	障がい者等に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシー料金又は自動車燃料を助成する。
札幌市	生活支援	精神障がい回復者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成3年度	26,703	在宅精神障がい回復者が、地域共同作業所、授産施設、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設及び地域活動支援センター等に通所するために要する交通費の一部を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る。
札幌市	生活支援	身体・知的障がい者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成22年度	26,362	定期的に通所する身体・知的障がいのある者に、交通費の一部を助成することにより、身体機能や生活能力の維持・向上等を図る。
札幌市	生活支援	ろうあ者相談員 (障がい福祉課)	昭和39年度	37,689	聴覚障がい者等の更生相談に応じ、必要な助言、指導を行うとともに、聴覚障がい者理解のための啓発、関係機関の業務に対する協力等を行う。
札幌市	生活支援	盲人相談員 (障がい福祉課)	昭和42年度	944	視覚障がい者の厚生相談に応じ、必要な助言、指導を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
札幌市	生活支援	子どもの補聴器購入費等助成事業	平成26年度	1,743	身体障害者手帳の交付対象とならない経度・中等度難聴の子ども(難聴児)の保護者に対し、補聴器購入等の費用の全部又は一部を助成することにより、難聴児の教育、言語及び生活適応訓練の促進に寄与する。
札幌市	生活支援	身体障害者相談員 (身体障害者更生相談所)	昭和42年度	2,146	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う。
札幌市	生活支援	知的障害者相談員(知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う。
札幌市	生活支援	身体障害者自立更生促進資金貸付 (障がい福祉課)	昭和49年度	—	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る。
札幌市	生活支援	地域ぬくもりサポートモデル事業 (障がい福祉課)	平成24年度	4,000	障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を推進するしきみを整備する。
札幌市	生活支援	障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金 (障がい福祉課)	平成17年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人に対して補助する。
札幌市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業 (身体障害者更生相談)	平成4年度	4,462	障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う。
札幌市	生活支援	在宅重度身体障害者緊急通報システム事業 (障がい福祉課)	平成12年度	652	在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する。
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(利子補助) (障がい福祉課)	昭和63年度	11,371	社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(産休等代替職員費) (障がい福祉課)	昭和52年度	1,317	社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する。
札幌市	生活支援	重症心身障がい者受入促進事業 (障がい福祉課)	平成24年度	28,000	生活介護、短期入所事業所が、重症心身障がい児・者を受入れるため看護師を加配した場合に費用の一部を助成する。
仙台市	生活支援	障害者交通費助成事業 (障害企画課)	平成元年度	847,869	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している
仙台市	生活支援	障害者配食サービス (障害者支援課)	平成18年度	7,161	1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配達して、安否確認を行っている
仙台市	生活支援	リフト付自動車運行助成事業 (障害企画課)	平成6年度	1,709	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者等の外出・社会参加促進のため、福祉有償運送実施団体に対し補助している
仙台市	生活支援	重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課)	平成5年度	243,451	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している
仙台市	生活支援	障害者家族支援等推進事業 (障害者支援課)	平成10年度	125,553	障害児(者)等の在宅での地域支援を支援するため、レスパイト事業を展開する法人に対し事業費を助成している
仙台市	生活支援	全身性障害者指名制介護助成事業 (障害者支援課)	平成9年度	23,517	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適切な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している
仙台市	生活支援	ガイドヘルパー派遣事業 (障害者支援課)	昭和54年度	5,785	上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級の者で、家族に適切な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
仙台市	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害者支援課)	平成7年度	21,760	酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している
仙台市	生活支援	要医療的ケア障害者等支援事業(短期入所) (障害者支援課)	平成21年度	10,749	医療的ケアが必要な障害児(者)が、安心して宿泊施設を利用できるよう、ショートステイ事業者への看護師配置費用の補助を行う。
仙台市	生活支援	児童発達支援センター助成事業 (障害者支援課)	平成3年度	37,261	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している
仙台市	生活支援	障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業 (障害企画課)	平成18年度	100	障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するもの
仙台市	生活支援	重症心身障害者通所事業(障害者支援課)	平成24年度	10,000	重症心身障害児(者)通園事業が給付費事業へ移行したことに伴い、激変緩和措置として運営費を補助している
仙台市	生活支援	高次脳機能障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成12年度	110	高次脳機能障害者やその家族に対して、総合的な相談支援(就労希望者への支援含む)を実施しているほか、地域の支援者等への相談、研修を行っている
仙台市	生活支援	中途視覚障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成13年度	17,975	途中で視覚障害となった方やその家族に対して、相談支援・交流会、及び就労を目指す方に対する職業リハビリテーション等の生活支援事業と、白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている
仙台市	生活支援	包括的呼吸リハビリテーション事業 (障害者総合支援センター)	平成16年度	740	在宅呼吸器疾患患者のQOL向上を目的に、「呼吸健康教室」の開催や、医療福祉従事者への研修会を実施している
仙台市	生活支援	障害者相談員事業 (障害者総合支援センター)	平成15年度	1,065	障害者が地域の身近なところで生活に関する相談ができるよう、障害者福祉に造詣の深い民間の相談員を委嘱している

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
仙台市	生活支援	テクノエイド推進事業 (障害者総合支援センター)	平成21年度	280	身体的に何らかの生活障害がある方とその家族に対して、居住環境の物理的なバリアを改善し、QOLの向上につながるよう支援者支援、施設支援(施設訪問、研修会等)を実施している
仙台市	生活支援	障害児保育助成事業 (子供未来局保育環境整備課)	昭和51年度	208,198	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している
仙台市	生活支援	障害児保育円滑化事業 (子供未来局保育環境整備課)	平成16年度	11,000	4月1日現在、障害児を4人以上受け入れている私立認可保育所に対して助成している
仙台市	生活支援	福祉機器リサイクル推進事業 (障害企画課)	平成8年度	1,488	リサイクル可能は福祉機器を譲り受けて洗浄・消毒・修理を行い、福祉機器を必要とする方に提供している
仙台市	生活支援	仙台市重度障害者対応型共同生活援助事業(障害者支援課)	平成18年度	6,900	主に重症心身障害のある又は強度行動障害のある重度・最重度の知的障害者を受け入れるために夜間支援員2名を配置しているグループホームにおける夜間支援員1名加配分の人件費相当額を補助している
仙台市	生活支援	仙台市進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する激変緩和措置事業(障害者支援課)	平成24年度	957	宮城県障害者自立支援特別対策事業補助金(進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する負担軽減措置促進事業)が平成23年度に終了したために、平成24年度から同様の内容にて市単独で実施している
仙台市	生活支援	難病患者等補装具等賃借費助成事業(障害者総合支援センター)	平成25年度	1,836	難病患者等及び重度身体障害の方が、必要な時に、速やかに福祉用具を利用することができるよう、補装具等を賃借する費用の一部を助成している
仙台市	生活支援	要医療的ケア障害者対応型グループホーム運営補助 (発達相談支援センター)	平成26年度	3,790	医療的ケアを要する重症心身障害者が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、グループホームを運営する事業者への補助を行う
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,242	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,754	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
さいたま市	生活支援	障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	66,531	障害児(者)に対し、一時預かりや派遣による介護、外出介助等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
さいたま市	生活支援	生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	85,056	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
さいたま市	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助)(障害福祉課)	平成20年度	8,000	グループホームの給付額と生活ホーム運営費補助基準額との差額等を事業所に対して補助する。
さいたま市	生活支援	心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	32,948	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する
さいたま市	生活支援	訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,465	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
さいたま市	生活支援	聴覚障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,194	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
さいたま市	生活支援	福祉タクシー利用料金助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	126,414	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(下肢・体幹機能障害3級の方は24枚)を限度に交付する
さいたま市	生活支援	心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,329	各区の窓口に相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う
さいたま市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	41,703	1リットルにつき50円、1年度につき10,000円を限度に助成する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	心身障害児特別療育費等補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	41,648	重度の心身障害児が入所している心身障害児施設に対し、特別療育費等を補助する
さいたま市	生活支援	手帳診断書料補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,488	精神に障害がある方への福祉向上を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な診断書料の一部(上限4,000円)を助成する
さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)	平成18年度	3,539	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者、また、入所及び通園の障害児施設利用者(所得要件あり)を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
さいたま市	生活支援	軽中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (障害福祉課)	平成25年度	2,685	身体障害者手帳の交付対象とならない両耳の聴力レベルが70デシベル未満で、かつ、医師の意見書において補聴器の装用により言語の習得等に一定の効果が見込まれる18歳未満の児童を対象とし補聴器購入費用を助成する
さいたま市	生活支援	特別支援学校放課後児童対策事業 (青少年育成課)	平成15年度	10,734	特別支援学校等に通学する児童の放課後の居場所の確保及び健全育成を図るための特別支援学校放課後児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う。
さいたま市	生活支援	発達障害児支援事業 (ひまわり学園)	平成22年度	24,087	発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施し、広く関係者・関係機関へ普及する。
さいたま市	生活支援	「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課、障害者総合支援センター)	平成21年度	-	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から成人期に至るまでの過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、必要な方への配布を行う
さいたま市	生活支援	障害児保育事業(民間認可保育所) (保育課)	平成13年度	40,036	特別児童扶養手当支給対象児等を民間保育所が受け入れるにあたり、対象児童2人につき1人の割合で保育士を配置するための経費について補助を行う
さいたま市	生活支援	障害児保育対策事業(認可外保育施設) (保育課)	平成13年度	5,339	市の認定した認可外保育施設が特別児童扶養手当支給対象児等を受け入れるにあたり、対象児童1人につき定額の委託料を加算する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	巡回保育相談の実施(育成支援制度実施事業) (保育課)	平成20年度	4,880	心身に発達遅れ等のある児童の保育を実施している公立保育所に対し、医師又は心理相談員等による巡回保育相談を行う
千葉市	生活支援	福祉手当支給事業 (障害者自立支援課)	昭和38年度	830,361	重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額7,000円を支給する。
千葉市	生活支援	外国人重度心身障害者福祉給付金支給事業 (障害者自立支援課)	平成7年度	432	障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する。
千葉市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業 (障害者自立支援課)	平成24年度	1,517	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中度の難聴児に対し補聴器の購入費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	障害者家具転倒防止対策事業 (障害者自立支援課)	平成23年度	150	転倒防止金具を取り付けることが困難な重度の障害者のみの世帯に対し、取付費用の助成を行う。
千葉市	生活支援	福祉タクシー事業 (障害者自立支援課)	昭和54年度	139,867	重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する。
千葉市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	148,249	重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	各種団体育成事業 (障害者自立支援課)	昭和60年度	14,205	心身障害者福祉団体が実施する各種福祉事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。
千葉市	生活支援	心身障害者通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和58年度	38,716	通所施設に通所する心身障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	精神障害者通所施設通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	7,985	通所施設に通所する精神障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	身体障害者相談員事業 (障害者自立支援課)	平成4年	1,248	身体障害者の更生援護の相談に応じるとともに、地域福祉活動の推進、関係機関との協力等、身体障害者の増進を図る。
千葉市	生活支援	各種助成事業 (障害者自立支援課)	平成元年度	940	在宅の心身障害者(児)に対し、福祉電話基本料等を助成する。
千葉市	生活支援	手話・結婚相談員設置事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	2,440	身体障害者結婚相談及び聴覚障害者のためのあらゆる相談もしくは手話通訳者が健聴者との意思疎通のために相談員を設置する。
千葉市	生活支援	身体障害者訪問理美容サービス事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	125	在宅の重度の肢体不自由者に対して理美容師が訪問してサービスを行う際の訪問に要する費用を負担する。
千葉市	生活支援	身体障害者手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	490	身体障害者福祉法第15条の指定医師に作成した診断書を元に、審査のうえ認定を行い身体障害者手帳を交付する。
千葉市	生活支援	知的障害者相談事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	293	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務の円滑なる遂行及び市民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行う。
千葉市	生活支援	療育手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	762	児童相談所及び障害者相談センターにおいて知的障害者と認定された者に療育手帳を交付する。
千葉市	生活支援	障害者相談センター管理運営事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	11,617	障害者更生相談所管理運営
千葉市	生活支援	グループホーム等家賃助成事業 (障害企画課)	平成18年度	42,372	グループホーム等に入所している障害者が、居室提供者に支払う家賃の半額(上限額20,000円/月)を助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	グループホーム運営費補助事業 (障害企画課)	平成18年度	7,400	本市の支給決定障害者が入居している、グループホームの事業者に対して、自立支援給付費と国基準額が、「知的障害者生活ホーム運営事業補助金」を下回る額について、その差額を補助する。
千葉市	生活支援	グループホーム開設準備費補助事業(障害企画課)	平成14年度	2,200	グループホームの開設に要する経費を補助する。
千葉市	生活支援	千葉市中心身障がい者ワークホーム等連絡会研修事業補助事業(障害企画課)	平成11年度	200	千葉市中心身障がい者ワークホーム等連絡会が実施する研修会の開催に要する経費を補助する。
千葉市	生活支援	施設措置事業 (障害企画課)	平成4年度	2,991	身体障害児、知的障害児及び重症心身障害児を障害児施設に措置し、これを保護するとともに将来にわたって必要な療育等を行う。
千葉市	生活支援	強度行動障害者市単加算事業 (障害企画課)	平成21年度	30,186	強度行動障害者等を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	高齢重度障害者介護支援加算事業 (障害企画課)	平成23年度	1,446	50歳以上の重度の身体障害を伴う知的障害者を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	喀痰吸引等研修支援事業 (障害企画課)	平成26年度	1,000	事業所に対し、所属する介護職員が、医療的ケアが必要な障害児者への喀痰吸引等の研修を受講する際の費用の一部を助成する。
千葉市	生活支援	障害者支援版起業塾 (障害企画課)	平成26年度	302	新たに障害福祉サービス事業への参入を予定している事業者や個人を対象として、障害福祉サービス事業者育成や事業所開設のための講座(障害者支援版起業塾)を開設する。
千葉市	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害企画課)	平成15年度	3,797	障害児(者)施設の有する機能を活用し、地域での生活支援及び療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供、援助調整等を行ない、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	障害者相談支援事業 (障害企画課)	平成18年度	54,000	障害者福祉に関する問題について、障害者等の相談に応じ支援を行う。
千葉市	生活支援	障害福祉サービス等利用支援コーディネーター設置事業 (障害企画課)	平成22年度	21,169	障害福祉サービスの利用に係るケアプラン作成、意向聴取、ヘルパー事業所等との連絡調整等の充実や職員の知識向上を図るため、各区保健福祉センターにコーディネーターを配置する。
横浜市	生活支援	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	362,497	運営委員会(法人格を有しない任意団体)が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者GH含む)
横浜市	生活支援	障害者グループホーム重度化・高齢化対応モデル事業 (健康福祉局障害支援課)	平成22年度 (高齢化は平成 25年度)	46,932	障害の重度化・高齢化に対応するためのモデル事業を実施しているグループホームを運営する法人に対し、モデル事業に係る事業費等を補助
横浜市	生活支援	在宅障害者援護事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和49年度	112,481	障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費の一部を補助する
横浜市	生活支援	自立生活移行支援助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和61年度	1,876,100	指定障害福祉サービス事業所において特別な配慮が必要な重度障害者等を個別に支援するための経費を助成し、地域生活への移行及び就労移行を推進する
横浜市	生活支援	福祉特別乗車券交付事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和38年度	2,545,820	障害者等に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス等に無料で乗車できる特別乗車券を交付する。
横浜市	生活支援	重度障害者施設入浴サービス事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和54年度	7,186	重度の障害者に対する入浴の手段として、施設入浴を提供する。
横浜市	生活支援	移動情報センター運営等事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	71,942	障害者の移動に関する情報の一元化と提供、サービスと利用者のコーディネートを行う情報窓口を設置する。



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
横浜市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	406,504	重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。
横浜市	生活支援	身体障害者補助犬定期健診等医療費給付事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成18年度	4,060	身体障害者補助犬の定期検診及び疾病に関する診療の助成を行う。
横浜市	生活支援	精神障害者の家族支援事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	8,080	・精神障害者の家族に、必要に応じて家族の緊急避難場所を提供し、家族のこころのケアや今後の障害者本人との関わり方などについて相談支援を行う。 ・精神障害者の家族を対象に、精神疾患や精神障害者との関わり方について学ぶ家族学習会を実施する。
横浜市	生活支援	高次脳機能障害者専門相談支援事業 (健康福祉局障害企画課)	平成22年度	1,154	高次脳機能障害に関する診断・評価・専門的な相談や、地域における拠点機関との支援体制の構築
川崎市	生活支援	在宅重度重複障害者等手当支給事業 (障害福祉課)	平成24年度	93,540	在宅の重度重複障害者等に対して在宅重度重複障害者等手当を支給し、在宅の重度重複障害者等の福祉の増進を図る。
川崎市	生活支援	障害者外出支援乗車事業(身体・知的)(障害福祉課)	昭和24年度	321,528	身体障害者及び知的障害者(一部介護者を含む)に対し、ふれあいフリーパスを交付することにより、障害者の社会参加の促進を図る。
川崎市	生活支援	障害者外出支援乗車事業(精神) (障害福祉課)	昭和24年度	251,471	精神障害者(一部介護者を含む)に対し、ふれあいフリーパスを交付することにより、障害者の社会参加の促進を図る。
川崎市	生活支援	重度障害者福祉タクシー事業 (障害福祉課)	昭和58年度	281,384	重度障害者の移動手段を確保するため福祉タクシー利用基本料金相当分を助成する。
川崎市	生活支援	福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	53,532	一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、リフト付きの車を運行する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
川崎市	生活支援	障害福祉バス運行事業 (障害福祉課)	昭和57年度	33,928	障害者の社会参加を促進するため、障害者が研修、社会見学、スポーツ、レクリエーション等に利用する福祉バスを運行する。
川崎市	生活支援	障害者(児)レスパイト事業 (障害福祉課)	平成12年度	1,200	レスパイトサービスを行う団体の運営費等を補助することにより、安定した運営と利用者の負担軽減を図る。
川崎市	生活支援	点字図書等購入費助成事業 (障害福祉課)	昭和61年度	670	視覚障害者の情報保障の促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした助成を行う。
川崎市	生活支援	障害者(児)相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和47年度	2,114	身体または知的障害児者に対して、更生援護の相談・指導や地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者福祉に関する普及活動を行う相談員を設置する。
川崎市	生活支援	緊急通報システム設置運営事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,919	一人暮らしの重度障害者に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、電話等による安否確認等の見守りサービスや看護師等による健康・生活相談サービスを行う。
相模原市	生活支援	在宅重度障害者等福祉タクシー等利用助成事業(障害福祉サービス課)	昭和58年度	316,133	在宅の重度障害者等が、タクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成する
相模原市	生活支援	在宅重度障害者等自動車燃料費助成事業(障害福祉サービス課)	昭和56年度	86,234	在宅の重度障害者等が、自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成する
相模原市	生活支援	身体障害者ハンドル形電動車いす購入費助成事業(障害福祉サービス課)	平成21年度	150	在宅の下肢等に障害がある身体障害者に対し、ハンドル形電動車いすの購入費用の一部を助成する
相模原市	生活支援	共同生活介護等住居家賃助成事業(障害福祉サービス課)	平成19年度	77,295	共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所を運営する法人に対し、本市が援護を実施する入居者の負担すべき家賃の一部を補助
相模原市	生活支援	障害福祉施設運営費補助事業(障害福祉サービス課)	平成15年度	50,464	社会福祉法人等が神奈川県内(相模原市を除く)において運営する障害福祉施設の運営費を補助する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
相模原市	生活支援	民間障害福祉施設等運営費助成事業(障害福祉サービス課)	平成21年度	742,970	相模原市内において法人が運営する障害福祉施設の介護給付費または訓練等給付費に加算して助成する
相模原市	生活支援	障害児者施設建設資金借入償還金補助事業(障害政策課)	昭和57年度	34,577	障害福祉施設等の施設整備に要する費用を借り入れた社会福祉法人に対し、借入償還金に係る元金及び利息の一部を補助する。
相模原市	生活支援	福祉バス提供事業(障害政策課)	昭和52年度	15,897	障害児者福祉団体等が目的遂行のために行う行事(研修会やスポーツ大会への参加など)に使用するバスを提供することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	障害者福祉団体補助金(障害政策課)	昭和56年度	4,137	福祉団体等の活動に係る経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	重度障害者等福祉手当(障害福祉サービス課)	昭和47年度	989,514	在宅の障害者に対し手当を支給し福祉の増進を図る
相模原市	生活支援	障害児者宿泊費助成事業(障害福祉サービス課)	昭和60年度	3,804	障害児者が宿泊施設を利用した場合に宿泊費用の一部を助成し、社会参加の促進を図る
相模原市	生活支援	在宅重度障害者支援金支給事業(障害福祉サービス課)	昭和54年度	139,098	夏期及び年末に支援金を支給する
相模原市	生活支援	地域生活支援事業(陽光園)	平成16年度	—	訪問による生活場面での助言、療育指導、療育技術支援、外来による専門的療育相談・指導を行う。
相模原市	生活支援	在日外国人障害者等福祉給付金支給事業(障害福祉サービス課)	平成8年	912	国民年金を受給する要件を制度上満たすことができない者で、公的年金を受給していないものに福祉給付金を支給する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
相模原市	生活支援	障害児訓練器具等購入費助成(障害福祉サービス課)	平成22年度	900	在宅の障害児に対し、生活上必要な訓練用具等の購入費の一部を助成する
相模原市	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業(障害福祉サービス課)	平成26年度	1,100	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入・修理費を助成する
新潟市	生活支援	障がい者相談員設置 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,547	各地域の相談員によるピアカウンセリング等を通じて、障がい者やその家族に各種情報の提供及び、適切な支援等を行い、福祉の向上を図る。
新潟市	生活支援	障がい者等施設通所費助成事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	19,625	障がい者施設に定期的に通所する心身障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	福祉タクシー利用助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	109,775	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー助成券を交付して、タクシー料金の一部を助成する。
新潟市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障がい福祉課)	平成7年度	222,885	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、障がい者の移動のために使用する本人または生計同一者の所有する自動車の燃料費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	在宅難病患者看護手当支給事業 (保健管理課)	平成3年度	24,388	在宅で寝たきりの状態にある特定疾患患者・小児慢性特定疾患患児を常時看護している人に対し、看護手当を支給し、看護人の負担の軽減を図り、患者の保健衛生と看護の向上を図る。
新潟市	生活支援	グループホーム運営費補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	57,031	障がい者の地域生活を支援するため、市単グループホーム・体験型グループホームに対する運営費補助を行うとともに、法定グループホームに対し、初度設備・世話人件費分の補助を行う。併せて強度行動障がい者を支援している市内の共同生活支援事業所に対し、補助を行う。
新潟市	生活支援	精神障害者地域生活支援施設補助金 (こころの健康センター)	平成8年度	7,546	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が気軽に交流できる地域生活支援施設「いこいの家」の運営費の一部を補助する。
新潟市	生活支援	精神障がい者通所作業訓練所交通費助成事業 (障がい福祉課)	平成9年度	7,404	通所作業訓練施設に通所する精神障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	在宅難病患者紙おむつ支給事業 (保健管理課)	平成13年度	3,295	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の特定疾患患者・小児慢性特定疾患児に紙おむつを支給し、患者の衛生を確保するとともに、介護者の精神的及び精神的負担の軽減を図る。※H24年度より高齢紙おむつ対象者見直しに伴い、支給対象者を拡大
新潟市	生活支援	障がい児放課後支援事業 (障がい福祉課)	平成15年度	10,616	障がい児の健全な育成を図るため、専門介護員を配置した放課後活動の場を提供するとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する。
新潟市	生活支援	障がい者紙おむつ支給事業 (障がい福祉課)	平成16年度	13,653	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の重度障がい者(児)に紙おむつを支給し、障がい者(児)の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担を軽減する。
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業 (障がい福祉課)	平成18年度	5,036	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい福祉サービスの利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減する。
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業(障がい児施設分) (障がい福祉課)	平成19年度	2,504	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい児施設給付費のサービス利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減する。
新潟市	生活支援	人工透析患者通院費助成事業 (障がい福祉課)	平成21年度	19,910	生命維持のために通院を必要とする人工透析患者に対し、通院に必要な交通費を助成することにより、透析患者の負担軽減を図る。
新潟市	生活支援	難病患者居宅生活支援事業(ホームヘルプ・日常生活用具・短期入所) (保健管理課)	平成10年度	1,146	難病患者が在宅でよりよい療養生活を送ることができるよう、在宅支援のサービスを実施する。難治性疾患克服研究事業の対象疾患・関節リウマチ・筋ジストロフィー患者で介護保険・障害者総合支援法等の施策の対象とならない者を対象とする。
新潟市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当支給事業	昭和51年度	13,552	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、月額2,000円を支給する。障害年金・特別障害者手当等の受給者、施設入所者は受給できない。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	在宅重度重複障がい者介護見舞金支給事業	平成19年度	10,440	在宅重度重複障がい者を常時介護する保護者に、経済的負担を軽減するとともに、障がいの福祉向上に資することを目的に月額20,000円を支給する。
静岡市	生活支援	障害者相談員設置事業 (障害者福祉課)	平成8年度	2,637	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障がいのある人の生活・就職・施設入所等の相談業務を実施する。
静岡市	生活支援	観光文化施設の入館料・観覧料の減免事業 (障害者福祉課)	-	-	障がいのある人が市内の観光文化施設を気軽に体験できるよう、美術館等の入館料・観覧料を減免する。
静岡市	生活支援	心身障害者(車いす用) タクシー利用料金 助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	28,789	重度障がい者の社会参加を促進するため、外出時のタクシー利用に係る費用の一部を助成する。
静岡市	生活支援	市営体育館、プール等のスポーツ施設の使用料の減免(スポーツ振興課)	平成15年度	-	市内各スポーツ施設に対する使用料減免の実施
静岡市	生活支援	精神障害者地域生活体験支援事業 (精神保健福祉課)	平成21年度	459	精神科病院入院中の精神障がい者が居宅生活を体験することで、地域生活移行への促進を図る。
静岡市	生活支援	障害者更生相談所としての地域リハビリテーションの推進 (地域リハビリテーション推進センター)	平成24年度	-	地域リハビリテーション推進センターの専門職員(理学療法士・作業療法士・心理判定員等)による専門的・技術的な相談支援を行い、地域リハビリテーションを推進する。
静岡市	生活支援	障害者更生相談所としての相談支援体制の充実 (地域リハビリテーション推進センター)	平成24年度	-	地域リハビリテーション推進センターの専門職員(理学療法士・作業療法士、心理判定員等)による専門的・技術的な相談支援の充実を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
静岡市	生活支援	地域リハビリテーション推進センターの運営・充実 (地域リハビリテーション推進センター)	平成24年度		地域リハビリテーション推進センターの専門職員(理学療法士・作業療法士等)による専門的・技術的な相談支援により、在宅生活のための住宅改修や自助具の提案等を行う。
静岡市	生活支援	地域生活支援センター事業(基礎的事業) (障害者福祉課)	平成21年度	38,109	日中の活動の場を必要とする障がいのある人(15歳以上の就学していない児童を含む)に対し、日中の活動の場を確保し、その中で創作活動等を実施し、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とした事業を実施する施設に対し、補助金を交付する。
静岡市	生活支援	重度心身障がい児(者)の支援体制の充実事業 (障害者福祉課)	平成25年度	4,200	重症心身障がい児(者)の支援体制の充実を図るために、通所施設でショートステイサービスを提供する「ライフサポート事業」、利用者目線により実践的な支援能力向上のための研修等を実施する「静岡市型人材養成事業」を実施。
静岡市	生活支援	精神障害者家族相談事業の充実 (精神保健福祉課)	平成18年度	126	地域家族会2団体の、精神障害者家族等相談員相談事業に対し補助する。
静岡市	生活支援	精神障害者交通費助成 (精神保健福祉課)	平成11年度	19,200	精神保健福祉手帳所持者の生活圏拡大のため、バスや電車の乗車券を交付する。
静岡市	生活支援	レスパイト事業 (障害者福祉課)	平成16年度	6,419	市内の特別支援学校および小中高の特別支援学級に通学する重度身体障がい児の地域生活を支え、もって健全な育成を図る。
静岡市	生活支援	障害福祉サービス事業所等の指定及び指導等 (障害者福祉課)	平成24年度		指定障害福祉サービス事業所等の開設予定である運営法人からの事業所等指定申請に基づき審査、承認を行う。また、指定された事業所等においては3年に1回の実地指導を実施する。
浜松市	生活支援	障害者団体活動助成事業 (障害保健福祉課)	昭和35年度	4,040	障がいのある人の本人活動やピアサポートを支援するため、障がい者団体の事業に対し補助を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
浜松市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業 (障害保健福祉課)	昭和46年度	67,843	特別児童扶養手当1級の手当受給者と特別児童扶養手当1級を所得制限により支給停止となった者に手当を支給する。
浜松市	生活支援	リフトバス活動支援事業 (障害保健福祉課)	昭和56年度	756	車椅子での乗降が可能なりフト付バスの運行を委託する。
浜松市	生活支援	視覚障害者読書支援事業 声のライブラリー (浜松市立城北図書館)	昭和56年	540	視覚に障害のある利用者への音訳・点訳資料の作製・貸出等の支援
浜松市	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害保健福祉課)	昭和63年度	1,451	精神障がいのある人の社会復帰及び社会経済活動への参加促進を図るための訓練を行う。
浜松市	生活支援	身体障害者配食サービス事業 (障害保健福祉課)	平成5年度	1,269	一人暮らしの重度の障がいのある人に対し、自宅への食事の配達を行う。
浜松市	生活支援	在宅重度障害者介護者慰労金支給事業 (障害保健福祉課)	平成5年度	25,095	在宅介護を受けている重度の障がいのある人又は重度の知的障がいのある人の家族に介護慰労金を給付する。
浜松市	生活支援	在宅重度身体障害者社会福祉施設利用入浴サービス事業 (障害保健福祉課)	平成5年度	4,447	在宅の重度の障がいのある人に対し、社会福祉施設へ送迎して入浴サービスを行う。
浜松市	生活支援	障害者相談員事業 (障害保健福祉課)	平成8年度 (精神障害者家 族相談員は平成 19年度)	3,110	身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者家族相談員を設置することにより、障がいのある人及びその家族等からの相談に応じる。
浜松市	生活支援	障害者(児)紙おむつ購入支援事業 (障害保健福祉課)	平成17年度	20,288	在宅の重度の障がいのある人に対し、紙おむつの購入に要する費用の一部を助成する。



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
浜松市	生活支援	障害者外出支援事業 (障害保健福祉課)	平成18年度	180,682	障害者手帳を所持している人にバス・電車・タクシー券等を交付する。
浜松市	生活支援	障害者自立支援協議会事業 (障害保健福祉課)	平成20年度	490	障がいのある人の地域生活を支援するため、地域における障害福祉に関する関係者の連携及び支援の体制についての協議を行う。
浜松市	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (障害保健福祉課)	平成25年度	1,599	18歳未満の身体障がい者の対象にならない30デシベル以上の軽度及び中等度難聴児の間こえの確保と言語の発達を支援するため、補聴器購入費の助成を行う。
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減 (障害企画課)	昭和46年度	2,027,980	障害者手帳所持者等を対象に、市営交通機関等に乗車できる福祉特別乗車券を交付する。
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成事業 (障害企画課)	昭和53年度	596,273	公共交通機関の利用が困難な重度障害者を対象に、タクシー利用券を交付する。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業 (障害企画課)	平成15年度	23,044	障害者のみ世帯に属し配食サービスが必要とされた方等を対象に、1日1食を限度に居宅に配食するとともに、配食時に安否確認を実施する。
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業 (障害企画課)	昭和52年度	16,626	在宅の重度障害者を対象に、寝具を貸与する。
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業 (障害企画課)	昭和63年度	5,448	外出困難な在宅の身体障害者を対象に、「あんしん電話」を貸与し、緊急時の非常連絡網を整備する。
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬飼育費交付事業 (障害企画課)	平成19年度	980	補助金の飼育費を補助する。
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等 (障害企画課)	平成16年度	516	補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等の事業を指定法人に委託して実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業 (障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者の自立生活相談・自立生活情報サービス、車いす貸出等の事業を実施する。
名古屋市	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害企画課)	平成8年度	4,189	精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を実施する。
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業 (障害企画課)	平成17年度	0	リハビリテーションセンターに入院し治療を受けている脳血管疾患など青壮年期の障害者を対象に、急性期の治療や機能回復訓練終了後、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、センター外の施設においてアフターケア事業を実施する。
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会 (障害企画課)	平成5年	506	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得る。
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業 (障害者支援課)	平成17年度	7,301	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う。
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業 (障害者支援課)	平成19年度	414	旧知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助 (障害者支援課)	昭和62年度	285,443	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助する。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助 (障害者支援課)	平成7年度	106,800	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、身体障害者入所療護施設、知的障害者入所更生施設及び、知的障害者通所更生施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇職員を加配する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業 (障害者支援課)	平成3年度	2,246	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (障害者支援課)	昭和50年度	1,691	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図る。
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業 (障害者支援課)	平成6年度	9,334	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者等受入補助金(通所施設) (障害者支援課)	平成16年度	439,955	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害児・者相談支援事業補助 (障害者支援課)	平成24年度	420,198	指定特定相談支援事業所等に補助を行い、障害児・者の相談支援ネットワークの構築及び発展を図る。
名古屋市	生活支援	身体障害者自立生活体験事業 (障害者支援課)	平成19年度	4,026	施設又は在宅で生活する身体障害者に対して、通常の生活の場を一時的に離れ、試行的に独力で自活することのできる機会又は場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図るとともに、その地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	障害児(者)地域グループ訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	224	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる就労継続支援等の日中活動の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助する。
名古屋市	生活支援	障害者(児)ホームヘルパー現任研修 (障害者支援課)	平成14年度	1,359	障害者自立支援法におけるサービス事業所の基盤整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るため、居宅介護従事者等を対象とした現任研修を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	移動支援事業従業者養成研修事業者登録事務 (障害者支援課)	平成21年度	—	移動支援事業に従事するヘルパーを確保する為、知的障害者を対象にしたガイドヘルパーの養成研修事業者の登録を行い、その事業者の行う研修を修了した者に、名古屋市における移動支援事業に従事する資格を与える。
名古屋市	生活支援	福祉・介護人材確保のための職員定着支援助成 (障害者支援課)	平成21年度	1,248	事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組みの促進を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (子ども福祉課)	昭和50年度	2,429	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図る。
名古屋市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業 (子ども福祉課)	平成25年度	1,708	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に当たり必要な費用の一部を助成することにより、難聴児の福祉の増進を図るとともに、言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与する。
名古屋市	生活支援	家庭療育の援助 (子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行う。
名古屋市	生活支援	心身障害児短期里親 (子ども福祉課)	昭和49年度	255	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育する。
名古屋市	生活支援	障害児早期療育指導委員会 (子ども福祉課)	昭和56年度	473	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置する。(医療関係者等委員11名)
名古屋市	生活支援	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導 (子ども福祉課)	平成2年度	71	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害児等療育支援事業 (子ども福祉課)	平成18年度	30,022	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
京都市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	昭和58年度	211,435	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする
京都市	生活支援	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成6年度	23,294	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る
京都市	生活支援	在宅心身障害児(者)療育支援事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成16年度	22,500	心身に障害のある市民の自宅への訪問による療育指導と施設職員等への療育技術指導を行う
京都市	生活支援	いきいきハウジングリフォーム (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成10年度	38,647	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る
京都市	生活支援	障害者地域生活支援センター運営事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成18年度	412,944	身近な地域において自立した生活が実現できるよう、障害のある市民やその家族及び支援者等から、地域生活や福祉に関する様々な相談に応じ、必要な情報提供、福祉サービス等の利用援助及び生活支援を行う、「障害者地域生活支援センター」を運営する
京都市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成23年度	1,400	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する
京都市	生活支援	放課後等デイサービス等設置促進事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成24年度	20,000	放課後等デイサービス事業所等を新規に立ち上げる法人に対し、初期経費等の一部を助成する。
京都市	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成19年度	750	精神に障害のある市民が家庭等で日常生活を営むことができるよう、対象者の居宅等で日常生活能力を向上する視点に立って、家事援助、身体介護、相談及び助言を行うホームヘルパーに研修を実施する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
京都市	生活支援	医療的ケア研修事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成20年度	1,000	指定障害福祉サービス事業所及び施設の従業者等に対して、医療的ケアの基礎的知識の研修を行い、福祉サービスの質の向上に資することを目的として実施する
京都市	生活支援	視覚障害者ガイドヘルパー現任研修事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成15年度	887	平成23年10月に創設された同行援護サービスにおいて、従業者に視覚障害者ガイドヘルパー養成研修の受講が必須要件ではないため、ガイドヘルパーの質の確保、向上を目的として実施する(都道府県の同行援護従業者養成研修の創設前は、本市独自の養成研修として実施)
京都市	生活支援	移動支援従業者短期養成研修事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成21年度	900	移動支援事業において、研修カリキュラムを若干緩和した簡易型の研修により、知的・精神障害及び全身性障害のガイドヘルパーを養成を推進する
大阪市	生活支援	重度障がい者等タクシー料金給付事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和57年度	939,719	重度障がい者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金の一部を給付することにより、重度障がい者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	市営交通機関乗車料金福祉措置事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和26年度	1,412,233	身体障がい者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	障がい者福祉バス借上補助(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年度	3,584	障がい者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	障がい児(者)歯科診療事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	23,823	一般の歯科診療機関では治療が困難な障がい児・者のため、障がい者歯科診療センターによる支援体制の整備と診療機会の確保を図る
大阪市	生活支援	知的障がい児親子通所事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和62年度	33,732	在宅の知的障がい児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の保護者に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年	8,539	重度肢体不自由者が団体で野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	筋ジストロフィー児・者福祉事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年	567	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う
大阪市	生活支援	身体障がい者手帳無料診断(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年度	1,307	身体障がい者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う。
大阪市	生活支援	生活支援型食事サービス事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成12年度	18,551	重度の身体障がいのため食事の調理が困難な者に対し、訪問により食事を配達するとともに利用者の安否を確認する。
大阪市	生活支援	重症心身障がい者介護手当(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	105,090	重症心身障がい者の介護をする家族等に対し、重症心身障がい者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	外国人心身障がい者給付金(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成4年度	21,120	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障がい基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する
大阪市	生活支援	障がい者スポーツセンター管理運営(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	637,070	スポーツやレクリエーションを通じ、障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者の福祉の向上を図るため、障がい者スポーツセンターの運営を行う
大阪市	生活支援	難聴児補聴器給付事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成23年度	1,301	身体障がい者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に補聴器費を支給し、早期に装着することにより、言語発達やコミュニケーション能力を高めるために実施。
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者等医療型短期入所事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	36,440	医療型短期入所サービスを提供する医療機関において、重症心身障がい児者を受入れる為の病床を確保し、医療型短期入所を行う場合に加算を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者地域生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	4,882	障がい福祉サービス事業所に対して介護技術の向上を目的とした研修の開催や、障がい福祉サービス事業所の情報集約・情報提供等を行い、医療的ケアに対応可能な事業所の充実を図る。
大阪市	生活支援	障がい者訓練等通所交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和52年度	7,660	訓練施設等に通所するものに対し、通所にかかる交通費のうち実費負担の半額に相当する金額を支給する
大阪市	生活支援	第2子等障がい児施設など利用料軽減措置事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成20年度	1,295	きょうだいの中の一人が本市で支給決定をしている放課後等デイサービス又は障がい児入所支援を契約により利用し、なおかつ、別のきょうだいが本市で入所決定をしている保育所に通所している場合におけるその世帯の扶養義務者を対象として、世帯の負担軽減を図るため、利用料軽減にかかる給付費を支給する
大阪市	生活支援	重症心身障がい児・重症心身障がい者特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和50年度	158,817	入所給付決定または入所措置をとった障がい児、支給決定または入所措置をとった障がい者が在籍する旧重症心身障がい児施設を対象に、入所者の処遇に万全を期するため、給付費または措置費の加算部分として支給する
大阪市	生活支援	大阪市障がい者リハビリテーション促進事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	18,856	障がい福祉サービス事業所において、理学療法士・作業療法士等によるリハビリテーションを提供する場合に加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市強度行動障がい者処遇改善事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	6,564	障がい福祉サービス事業所等において、強度行動障がい者に対して介護職員を加配し、個別支援を行う場合に加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい者施設通所助成(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成8年度	12,105	重症心身障がい者に対する通所援護を実施する施設に対し、利用者の通所にかかる経費(通所用バス運行費等)を助成する。
大阪市	生活支援	児童発達支援センター通園交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和61年度	806	児童発達支援センターに通園する児童及び介護人を対象(生活保護世帯及び市民税非課税世帯、課税世帯であって所得割28万円未満の世帯)として、保護者の負担軽減を図るため、交通費月額の半額相当額を支給する



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
堺市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳診断書料扶助事業 (精神保健課)	平成11年度	962	市民税非課税世帯に属する者を対象として、精神障害者保健福祉手帳交付申請のために要する診断書の費用を負担する。
堺市	生活支援	介助者用車いす電動補助装置購入費支給事業 (障害者支援課)	平成16年度	203	移動に常時車いすを必要とする身体障害者を日常的に介護する同居の高齢介護者が、病弱等の理由により普通型又は手押型の車いすの操作が困難な場合に、介助者用車いす電動補助装置の購入費用の一部を支給することで障害者及び介護者の日常生活の改善を図る。
堺市	生活支援	障害者等補装具給付金支給事業 (障害者支援課)	平成18年度	182	障害者自立支援法に基づく補装具費の支給とは別に補装具の購入に必要な費用の一部を助成することで障害者及び障害児の保護者の負担軽減を図る。
堺市	生活支援	難聴児特別補聴器購入費支給事業 (障害者支援課)	平成8年度	299	身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴児に対し、難聴児の言語訓練度及び生活適応訓練の促進に寄与するため、特別補聴器の購入にあたり必要な費用の一部等を支給する。
堺市	生活支援	短期入所単独事業運営補助 (障害者支援課)	平成5年度	34,223	単独型短期入所事業所の運営の確保に加え、併設型を含む短期入所事業所において、受入れが困難な障害者の支援体制確保のための運営補助。
堺市	生活支援	外国人重度障害者特別給付金事業 (障害者支援課)	平成5年度	960	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金等の支給を受けることができない重度障害者に対して給付金を支給し、福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	短期入所緊急利用支援事業 (障害者支援課)	平成16年度	4,114	介護者の入院などで緊急にショートステイの利用が必要な場合のための緊急用ベッドを確保する。
堺市	生活支援	重度障害者介護手当支給事業 (障害者支援課)	平成18年度	39,480	在宅で生活する重度障害者と同居し介護する者に対して介護手当を支給する。
堺市	生活支援	タクシー利用料助成 (障害者支援課)	平成5年度	52,422	タクシー料金の一部を助成することによって重度心身障害者(児)の社会参加促進とその福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	身体障害者手帳無料診断事業 (障害者更生相談所)	昭和45年度	9,638	身体障害者手帳交付申請のために要した診断費用を負担する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
堺市	生活支援	重症心身障害児・重症心身障害者特別介護加算費 (障害者支援課・子ども家庭課)	平成18年度	41,031	旧重症心身障害児施設から移行した医療型障害児入所施設等に対し、入所児(者)の処遇向上を図るため特別介護加算費を支給する。
堺市	生活支援	障害児施設入浴サービス事業 (子ども家庭課)	平成17年度	13,677	自宅での入浴が困難な、中学入学から高校卒業までの障害児に施設入浴サービスを提供する。
神戸市	生活支援	タクシー利用助成 (保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	305,280	下肢・体幹・移動支援、内部、視覚障害の1・2級の身体障害者手帳の交付を受けている者及び重度判定の療育手帳の交付を受けている者で、福祉乗車証又は敬老優待乗車証の交付を受けていない者に対して、社会参加の促進を図るためタクシー乗車料金の一部を助成する。
神戸市	生活支援	福祉乗車証(保健福祉局高齢福祉課)	昭和43年度	1,140,467	身体障害者(1級～4級)、知的障害者、精神障害者保健福祉手帳交付者に対して、無料乗車証を交付することにより、日常生活の便宜を図るとともに、社会参加を促進する。(タクシー利用助成との併用不可)
神戸市	生活支援	昼間一時保護事業 (保健福祉局障害者支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	重症心身障害者対象事業加算制度 (保健福祉局障害者支援課)	平成20年度	11,846	生活介護事業所への「重症心身障害者対象事業加算制度」を創設し、重症心身障害児(者)通園事業と同様のサービスを確保する。
神戸市	生活支援	高齢者デイサービス施設での重症心身障害者受入補助 (保健福祉局障害者支援課)	平成22年度	286	高齢者デイサービス施設が重症心身障害者を受入れる場合に加算を行う。
神戸市	生活支援	機能訓練支援事業 (保健福祉局障害者支援課)	平成23年度	16,683	市内の在宅障害者福祉センターで、障害児・者の身体機能の維持等に必要な訓練を行う場を提供し、障害者等の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	補助犬健康管理費等の支給 (保健福祉局障害者支援課)	昭和51年度	867	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費に充てる経費を支給する
神戸市	生活支援	リフト付バス運行事業 (保健福祉局障害者支援課)	昭和53年度	3,190	リフト付バスの運行経費を団体補助することにより、障害児(者)の社会活動参加を促進し、福祉増進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
神戸市	生活支援	身体障害者診断書料助成 (保健福祉局障害者支援課)	昭和54年度	54	身体に障害のある生活保護者が、身体障害者手帳交付申請をしようとするときに必要な診断書料の一部を助成する
神戸市	生活支援	配食サービス(栄養改善)事業 (保健福祉局障害者支援課)	平成20年度	3,922	定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供(昼食のみ)するとともに、安否確認を行う
神戸市	生活支援	身体障害者福祉相談員 知的障害者相談員 (保健福祉局障害者支援課)	身体)昭和40年度 知的)平成5年度	3,345	身体・知的に障害がある者の福祉の増進を図るため、身体・知的に障害のある者の相談に応じる相談員を配置する。また、相談員に対する研修、連絡会等を障害者地域生活支援センターが実施する。
神戸市	生活支援	障害児通所支援等利用者負担独自助成 (保健福祉局障害者支援課)	平成18年度	7,844	平成18年度の児童福祉法改正による、福祉・医療・食費の利用者負担について激変緩和措置として、利用者負担助成を行う。
神戸市	生活支援	医療型障害児入所施設等運営費補助金 (保健福祉局障害者支援課)	昭和47年度	109,161	旧重症心身障害児施設から移行した医療型障害児入所施設等の運営費等を助成する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成4年度	47,447	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成5年度	50,514	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために借り入れた元金及び償還利子について、補助する。
広島市	生活支援	福祉サービス利用についての運用拡充 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	174	障害者自立支援法(現障害者総合支援法)の施行により支給決定できなくなったグループホーム利用者による居宅介護の利用(併用)を当面、継続する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
広島市	生活支援	障害児通園施設利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	2,249	児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。
広島市	生活支援	補装具利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	4,236	障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担を助成を行う。
広島市	生活支援	障害福祉サービス事業所通所者交通費助成 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成2年度	7,554	更生訓練費が支給される就労移行支援事業や自立訓練事業を通所利用する者、身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、就労継続支援や生活介護を通所利用する者、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する。
広島市	生活支援	障害者公共交通機関利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	123,240	障害者の外出の動機づけのため、公共交通機関の利用に要する経費を助成し、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	重度障害者福祉タクシー利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	昭和52年度	322,583	通院等でタクシーを利用する機会が多い重度障害者等に対し、タクシーの利用料金を助成し、福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成20年度	840	身体障害者補助犬の使用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。
広島市	生活支援	在宅重度心身障害者介護手当支給 (健康福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,664	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する。
広島市	生活支援	社会参加推進センター運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成10年度	4,686	障害者が自ら諸種の社会参加施策を実施し、地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、障害者社会参加推進センターを設置する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
広島市	生活支援	障害者110番運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成11年度	1,656	障害者やその家族等からの人権等に関する常設の相談窓口を設置し、情報提供や助言を行うことにより障害者の権利擁護を図る。
広島市	生活支援	ろうあ者専門相談員設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成元年度	3,014	ろうあ者専門相談室を設け、ろうあ者の一般生活上の諸問題に係る相談業務を行い、必要に応じて福祉事務所等の関係機関と連携しながら、問題解決を図る。
広島市	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和55年度	1,455	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行う相談員を各区に設置し、障害者の福祉増進を図る。
広島市	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成5年度	405	知的障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行う相談員を各区に設置し、障害者の福祉増進を図る。
広島市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成23年度	2,388	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入に要する経費の一部を助成する。
広島市	生活支援	障害者福祉バス運行事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和62年度	7,682	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ・レクリエーション等に集団で参加する場合に、車いす用リフト付きバスを運行する。
福岡市	生活支援	地下鉄料金の助成 (障がい者在宅支援課)	昭和56年度	175,952	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う。(対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。等級・年齢・所得制限等有り)
福岡市	生活支援	福祉乗車券 (障がい者在宅支援課)	平成13年度	132,292	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う。(対象者:70歳以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。年額上限8,640円)
福岡市	生活支援	福祉タクシー料金助成事業 (障がい者在宅支援課)	昭和54年度	91,934	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。(助成内容:基本料金を月4回分、年間最多48枚)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡市	生活支援	障がい者移送タクシー事業 (障がい者在宅支援課)	平成15年度	203	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用する際、その料金の一部を助成する。(助成内容:年4枚、所得に応じ850~8,500円)
福岡市	生活支援	福祉バスの運行 (高齢社会政策課・障がい者在宅支援課)	昭和47年度	44,163	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する。
福岡市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当 (障がい者在宅支援課)	昭和48年度	384,849	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。(対象者:身障手帳1級、IQ35以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円)
福岡市	生活支援	外国人重度心身障がい者給付金 (障がい者在宅支援課)	平成7年度	1,296	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の手当を支給する。(支給月額:36千円 年4回支払)
福岡市	生活支援	障がい者配食サービス (障がい者在宅支援課)	平成12年度	2,816	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する。(対象者:65歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食 利用料:460円)
福岡市	生活支援	在宅酸素療法者に対する電気料助成事業(障がい者在宅支援課)	平成24年度	9,600	身体障がい者のうち、在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障がい者等を対象に、酸素濃縮器の使用にかかる電気料金の一部を助成する。(月額:2,000円)
福岡市	生活支援	身体障がい者結婚相談 (障がい者在宅支援課)	昭和48年度	-	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる。
福岡市	生活支援	生活サポート事業 (障がい者在宅支援課)	平成19年度	165	ホームヘルプ等の対象とならないが、家事などの日常生活に支援が必要な者に一定期間自立に向けた支援を行う。
福岡市	生活支援	心身障がい児(者)緊急一時介護事業(こども発達支援課)	昭和57年度	1,192	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等運営費補助(障がい者施設支援課)	平成12年度	18,019	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事する職員の賃金・交通費を補助する。(50日分/1住居)
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム設置促進等事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	13,321	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる備品購入費、敷金・礼金等、家賃及び改修費・消防用設備の一部を補助する。
福岡市	生活支援	強度行動障がい者支援モデル事業(障がい者施設支援課)	平成21年度	13,321	強度行動障がい者の支援を行う事業所に他事業所の職員を派遣し、複数で支援する共同支援と、支援する職員のための実務的な研修を実施し、強度行動障がい者の支援と職員の育成を行う。
福岡市	生活支援	民間社会福祉施設運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和54年度	16,715	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成。
福岡市	生活支援	障がい児団体運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和50年度	300	心身障がい児(者)の療育指導等を実施している団体に対し、指導訓練に要する経費を助成する。
福岡市	生活支援	障がい児地域交流支援事業(こども発達支援課)	平成17年度	1,425	障がい児と同じ地域に住む同世代の子どもたちとの交流事業を実施している団体に対し、事業経費を助成する。
福岡市	生活支援	徘徊知的障がい者捜索システム事業(障がい者在宅支援課)	平成15年度	—	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携をとり早期発見・保護を行う。
福岡市	生活支援	緊急通報システム事業 (障がい者在宅支援課)	昭和63年度	4,780	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う。
福岡市	生活支援	おうちで暮らそうプロジェクト(障がい者在宅支援課)	平成25年度	3,588	NPOと共働し、医療型短期入所の拡充やNICU等からの円滑な在宅移行支援など、重度心身障がい児・者とその家族への支援体制を検討する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
熊本市	生活支援	夏休みの障害児・家族支援事業 (障がい保健福祉課)	平成15年度	10,210	夏休み期間中に乱れがちになる障がい児(小学生から高等部)の生活リズムの維持や、家族の介護負担軽減を目的に障がい児の日の預かりを行う。
熊本市	生活支援	熊本市在宅障害者緊急通報システム事業 (障がい保健福祉課)	平成9年度	501	緊急事態の不安を解消するとともに、その生活の安全を確保し、重度身体障害者の自立促進及び福祉の増進に資することを目的とし、緊急通報システム装置の貸与を行う。
熊本市	生活支援	熊本市障がい者福祉タクシー事業 (障がい保健福祉課)	平成元年度	58,650	重度障がい者の生活拡大及び社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券の交付を行う。
熊本市	生活支援	熊本市優待証(さくらカード)・おでかけパス券交付事業 (障がい保健福祉課)	熊本市優待証 (さくらカード) →平成8年度 おでかけパス券 →平成17年度	238,900	障がい者の社会参加の促進と福祉の向上を図るため、熊本市優待証(さくらカード)・おでかけパス券の交付を行う。
熊本市	生活支援	熊本市身体障害者福祉電話設置事業 (障がい保健福祉課)	昭和52年度	951	在宅生活において、緊急連絡等の手段を有しない身体障害者に、日常生活の便宜を図り、緊急時の不安を解消することを目的とし、電話を貸与を行う。
熊本市	生活支援	障害児等療育支援事業 (障がい保健福祉課)	平成18年度	10,700	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施。
熊本市	生活支援	熊本市難聴児補聴器購入費助成事業 (障がい保健福祉課)	平成24年度	1,200	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、コミュニケーションの能力等の成長に寄与するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
熊本市	生活支援	熊本市障害福祉サービス及び障害児通所支援利用者負担助成事業 (障がい保健福祉課)	平成19年度	21,000	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の受給者が負担する費用に対する助成を行う。
熊本市	生活支援	指定収集ごみ袋交付事業 (廃棄物計画課)	平成21年度	27,000	ごみ減量化が困難な紙おむつを排出する乳幼児、要介護者及び障がい者のいる世帯に対して支援策として、指定ごみ袋を支援するもの。



指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
熊本市	生活支援	ふれあい収集 (廃棄物計画課)	平成22年度	-	家庭から排出される廃棄物を収集場所まで持ち出すことが困難な世帯に対し、廃棄物の処分の支援を図ることを目的として戸別収集を行う。
熊本市	生活支援	障害児施設利用負担助成事業 (児童相談所)	平成22年度	3,000	障害児施設利用者の負担軽減を図るため、障害児施設利用負担額の半額を助成する。